

最近の対外収支の動向について

■要 旨■

1. わが国の対外収支の動きを経常収支で見ると、1981年度以降一貫して黒字基調にあるが、この間の黒字幅は大きな変動を示してきた。すなわち、経常収支の対名目GDP比率は、1980年代前半に急速に高まり、1986年度に4.4%のピークを記録した後、プラザ合意に伴う円高や内需の拡大を背景に、1990年度には1.3%まで低下した。その後、1991～93年の景気後退局面に経常黒字は反転拡大したが、現在は再び急速に縮小している。
2. 経常収支の動きは、当然ながらウエイトの大きい貿易収支によって概ね説明することができるが、その貿易収支の黒字が循環的に拡大・縮小を繰り返す背後で、輸出入の構造が大きく、かつ基調的な変貌を遂げてきた事実を見逃すことはできない。中でも、1980年代以降におけるわが国の貿易構造の変化を特徴付ける現象は、①輸出面では資本財・部品といった資本・技術集約的な財へのシフト、②輸入面では製品輸入比率の上昇、③相手地域としては輸出・輸入双方における東アジアの重要性の高まり、の3点である。
3. 輸出入両面にわたる貿易構造の変化は、①東アジアの経済発展、②円高の進行と日本企業の海外生産シフト、および③最近における情報関連分野の急拡大、といった動きが有機的に結合した結果と考えられる。東アジア経済の供給力拡大に伴い、輸入面では、消費財や一部の資本財など相対的に労働集約度の高い財の輸入が増加する一方、輸出面では、耐久消費財などに代わって、より資本・技術集約度の高い資本財のシェアが上昇した。また、製造業の海外生産シフトが、アジアの成長や円高という国際競争条件の変化に対応して本格化したことは、消費財から資本財へという輸出構成の変化を促進するのみならず、製品輸入比率を高める形で、輸入構造の変化にも重要な役割を果たした。さらに、最近における情報関連分野の急拡大は、米国と日本を含めた東アジアを軸とする同分野の国際分業の発達を通じて、輸入増大に大きく寄与している。

4. 貿易収支黒字の縮小は1995年半ば以降加速しているが、これは実質輸出入の動きによる部分が大きい。まず輸出面では、わが国輸出の主力が資本財・部品となっていることから、海外設備投資の影響を受けやすくなっている。このため、実質輸出が1995年半ば以降頭打ちに転じたのは、基本的には、①米国やアジアなど主要輸出相手地域の設備投資の減速を反映している。また、②世界的な半導体の需給悪化や、③自動車の米国現地在庫の積み上がりなど、個別業界を巡る情勢も少なからず影響した。一方、輸入の急増については、①わが国の内需が回復傾向を辿ってきたこと、②わが国の内需が国際分業度の高い情報関連分野においてとりわけ急拡大したこと、③企業が中期的なコスト圧縮の手段として逆輸入などの輸入拡大戦略を続けたこと、等の要因が挙げられる。これらは、前述した貿易構造の変化と密接に関係している。

5. 先行きについては、経常収支黒字は引き続き縮小傾向を辿るとみられるが、実質輸出が横這い圏内から緩やかな増勢に転じるとともに、実質輸入の高い伸びが幾分鈍化する結果、黒字の縮小テンポは、1995年後半から1996年前半における急速なピッチに比べると、緩やかなものになっていくという姿を、一応展望することができる。こうしたシナリオは、内外成長率格差や為替相場が経常収支に及ぼす影響についての、大づかみな経験則とも整合的である。

6. 東アジアの経済発展、日本企業の海外生産シフト、情報関連分野の急拡大という近年における重要な環境変化は、貿易面を通じて、わが国の産業構造や景気展開にも大きな影響を及ぼしてきた。現下の景気回復のテンポが緩やかなものにとどまっているのも、対外収支黒字の急速な減少がその一因となっている。しかし、そもそも東アジアの経済発展は、一面ではわが国にとって市場の拡大にほかならない。また、同地域が相対的に労働集約的な財における競争力を強めたことは事実であるが、わが国の製造業も、資本・技術集約的な財のウエイトを高める方向で、新たな国際分業体制への調整を進めつつある。海外生産シフトや情報関連分野での国際分業の進展についても、これを単に産業の「空洞化」と捉えることは適当ではなく、世界的な拡大均衡の中での産業内貿易の高まりという性格を有している。こうした点を踏まえれば、現在の構造調整圧力は、日本経済の全般的な競争力の低下を意味するものではなく、新たな比較優位構造に沿った方向へと産業構造を組み立て直していく過程での困難さに他ならない。そのもとで、産業構造の調整を円滑に進めていくためには、一層の規制緩和などを通じて、市場経済が本来有するダイナミズムを十分に活かしていくことが、引き続き重要な政策課題である。

はじめに

わが国対外収支の動きを經常収支ベースで見ると、1970年代以降2度のオイルショックの時期を除いて一貫した黒字基調にあるが、その黒字幅はかなりの変動を示してきている。事実、名目GDPとの対比でみた經常黒字は、1980年代以降も2度の大きな変動を経験した。すなわち、1980年代前半のドル高と原油価格下落などを背景に大きく拡大した經常黒字（名目GDP比率）は、1986年度に4.4%を記録した後、プラザ合意を契機とする円高や内需拡大により、1990年度には一旦1.3%まで低下した。もともと、その後は、景気低迷長期化のもとでの内需停滞を背景に再び上昇し、1992～94年度は円高の進行にもかかわらず、2～3%と比較的高い水準を続けた。こうした変動を経た後、最近では、經常収支が再度急速な縮小に向かっているが、そのテンポがあまりにも急速であるだけに、これが国内景気に与える影響等を懸念する声も聞かれている。

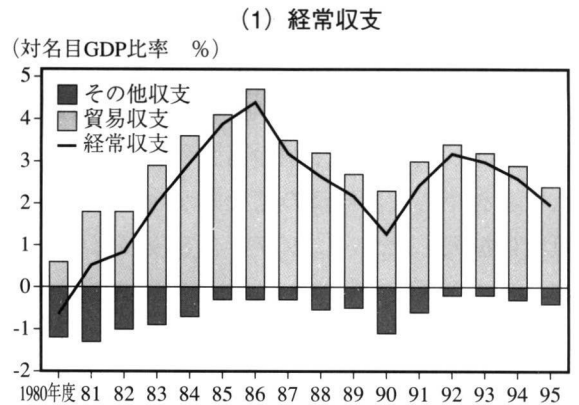
そこで本稿では、わが国の貿易構造の変化について、1980年代に遡って概観した後、最近の対外収支黒字の急速な縮小の背景について分析し、先行きについての若干の展望と、黒字縮小をどうみるかという評価を試みることにしたい。

1. 貿易構造の変化とその背景

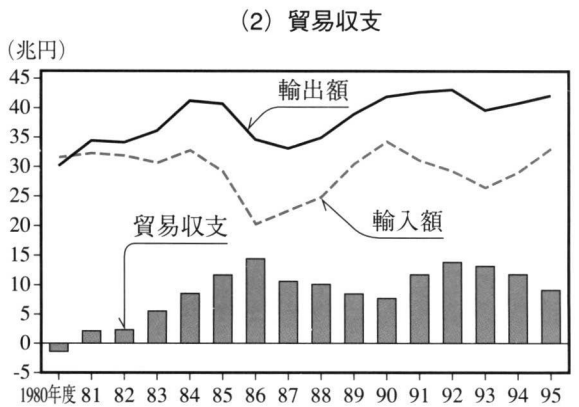
(1) 經常収支の推移と貿易構造の変化

わが国の經常収支の推移をみると（図表1）、1981年度以降一貫して黒字基調にあるが、この間の黒字幅は、大きな変動を示してきた。前述のように、經常収支黒字の対名目GDP比率は、1980年代の前半に急速に高まり、1986年度には

(図表1) 対外収支の推移



- (注) 1. 国際収支統計ベース。1984年度以前は旧統計ベース。
 2. その他収支=サービス収支+所得収支+經常移転収支。ただし、1984年度以前はその他収支=貿易外収支+移転収支。



(注) 通関統計ベース。

(資料) 日本銀行「国際収支統計月報」、大蔵省「外国貿易概況」

4.4%とピークを記録した後、プラザ合意に伴う円高や内需の拡大を背景に、1990年度には1.3%まで低下した。その後經常収支の黒字は反転拡大したが、現在は再び縮小局面にある。こうした經常収支の動きを貿易収支とその他収支に分けてみると（注1）、当然のこととは言え、ウエイトの大きい貿易収支の変動によって概ね説明す

(注1) ここでは、經常収支のうち貿易収支以外の部分全体、すなわち「サービス収支+所得収支+經常移転収支」の合計を、便宜上「その他収支」と表現している。

ることができる(注2)。

こうした貿易黒字の変動のうち、最近の黒字縮小の背景については次章で詳しくみることにするが、1980年代以降の推移を概観すれば、①1980年代前半には米国の高金利等を背景としたドル高や、世界経済の拡大等から、わが国の黒字は拡大したが、②プラザ合意後の急激な円高とバブル期にかけての急速な内需の拡大から、貿易黒字は大幅に縮小した。その後、③1991～93年の景気後退局面で再び黒字が拡大したが、④後述の構造要因や1992～95年前半にかけての円高効果等を背景に、現在の黒字縮小がもたらされている。このように、これまでの貿易収支は、為替相場や内外景気の影響を受けつつ変動してきた。

同時に、輸出入の尻である貿易黒字が上記のように拡大・縮小を繰り返すもとの、輸出入の財別や相手地域の構成など、貿易構造が大きく、かつ基調的な変貌を遂げてきたという事実を見逃すことはできない。この点、まず輸出入を品目別にみると(図表2)、1980年代前半において輸出全体に高いシェア(金額ベース)を占めるわが国の代表的な輸出品は、自動車、テレビなどの耐久消費財が中心であった。ところが、最近の上位品目をみると、自動車が順位では引き続き首位にあるとは言えシェアは大幅に低下

しているほか、その他の耐久消費財はいずれも大きく順位を下げており、代わって半導体等電子部品、事務用機器、自動車の部分品、といった資本財・部品が上位を占めるようになってきている。実際、輸出金額に占める財別シェアをみても(後掲図表3(1))、耐久消費財の割合が1983年度の33%から1995年度の19%に大きく低下する一方、資本財・部品は同時期に40%から62%へと大幅に上昇している。

一方、輸入について上位品目(金額ベース)をみると(図表2)、1983年には原油および粗油が3割強の高いシェアを占めていたのをはじめ、上位10品目はすべて素原料ないし、製品類に分類されていても原材料として用いられるもの(例えば非鉄金属鉱、有機化合物等)のみであった。しかし、プラザ合意後の円高局面における製品輸入の増加を反映して、1988年には事務用機器、自動車が上位10品目に登場した。さらに最近では、半導体等電子部品、衣料品等が加わり、上位6品目のうち4品目までが消費財や資本財に置き換わっている。これを財別シェアで確認すると(後掲図表3(2))、素原料のシェアが趨勢的に低下する一方(注3)、中間財、消費財、資本財・部品(注4)といった製品類の比率が高まっており、特に1995年は、資本財・部品のシェア上昇が目立っている。この結果、1980年

(注2) 前掲図表1(2)の貿易収支は通関統計ベースであり、前掲図表1(1)で経常収支の対名目GDP比率を算出するのに用いた国際収支統計ベースの貿易収支とは異なる。経常収支の内訳項目として貿易収支をみる際には、国際収支統計ベースの方が統計的な整合性の面で好都合であるが、貿易収支自体の分析に際しては、品目別内訳など細かいデータが利用可能な通関統計ベースの方が便利である。このため、以下本稿での貿易収支の分析には通関ベースの計数を用いている。なお、対外収支の名目値は、わが国の場合従来ドル表示でみるのが普通であったが、本年1月に円表示の新しい国際収支統計へ移行したことを踏まえ、以下ではすべて円表示を用いることとする。

(注3) 素原料のシェアは、1986年度にやや不連続的に低下しているが、これは、この時期における原油価格の急落が影響したものである。

(注4) 通関統計の「資本財」は、鉱工業統計などでは生産財に分類されている部品類を含むやや広い概念であるため、以下では誤解を避けるために「資本財・部品」と表記する。

(図表2) 輸出入上位品目

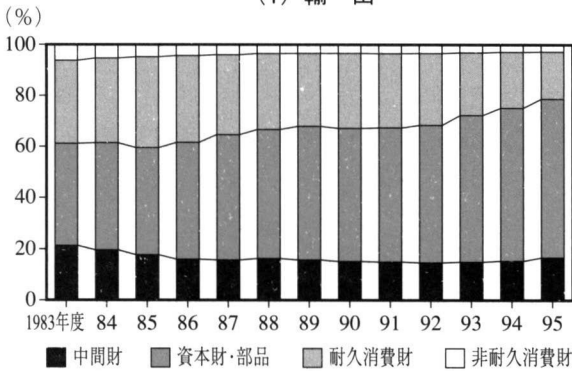
〔輸出上位品目〕		〔輸入上位品目〕	
1983年		構成比 (%)	
1 自動車	17.8	1 原油および粗油	31.7
2 通信機器類	6.0	2 石油製品	4.5
3 船舶類	4.1	3 液化天然ガス	4.0
4 科学光学機器	3.7	4 石炭	3.9
5 鉄鋼のフラットロール製品	3.6	5 木材	3.1
6 事務用機器	3.5	6 鉄鉱石	2.5
7 音響機器	3.1	7 非鉄金属鉱	1.9
8 半導体等電子部品	2.5	8 アルミニウムおよび同合金	1.7
9 織物類	2.5	9 有機化合物	1.7
10 自動車の部分品・付属品	2.3	10 とうもろこし (飼料用)	1.2
88年			
1 自動車	18.4	1 原油および粗油	9.7
2 事務用機器	7.0	2 木材	3.7
3 半導体等電子部品	4.7	3 石油製品	3.6
4 映像機器	4.6	4 石炭	2.8
5 科学光学機器	4.1	5 液化天然ガス	2.7
6 自動車の部分品・付属品	3.4	6 アルミニウムおよび同合金	2.6
7 鉄鋼のフラットロール製品	3.4	7 有機化合物	2.3
8 原動機	2.5	8 非鉄金属鉱	2.1
9 通信機	2.5	9 事務用機器	1.7
10 音響機器	2.4	10 自動車	1.6
95年			
1 自動車	12.0	1 原油および粗油	8.9
2 半導体等電子部品	9.2	2 事務用機器	4.7
3 事務用機器	7.0	3 半導体等電子部品	3.6
4 自動車の部分品	4.3	4 自動車	3.0
5 科学光学機器	4.2	5 木材	3.0
6 原動機	3.5	6 衣類	2.7
7 鉄鋼のフラットロール製品	2.6	7 液化天然ガス	2.3
8 有機化合物	2.5	8 メリヤス編みおよびクロセ編み衣類	2.3
9 船舶類	2.4	9 有機化合物	2.2
10 映像機器	2.3	10 石炭	2.0

(注) 輸出の太字は資本財・部品、輸入の太字は製品類を表す。ただし、上表の各品目が、資本財・部品や製品類に属するかどうかは、その細目のうちウエイトの高いものが何に属するかをみて判断した。例えば、1983年の「通信機器類」は、テレビ、ラジオ等のウエイトが高く、耐久消費財と見做すことが適当と思われるのに対し、分類が変更された後の1988年の統計では、「通信機」は資本財に近い。

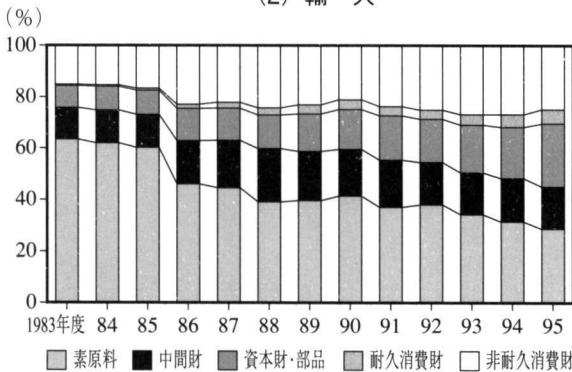
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

(図表3) 輸出入の財別シェア

(1) 輸出



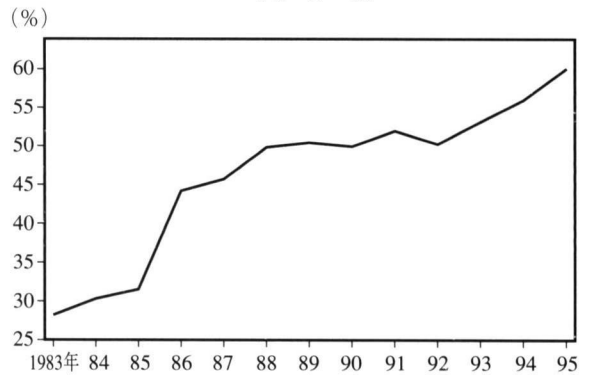
(2) 輸入



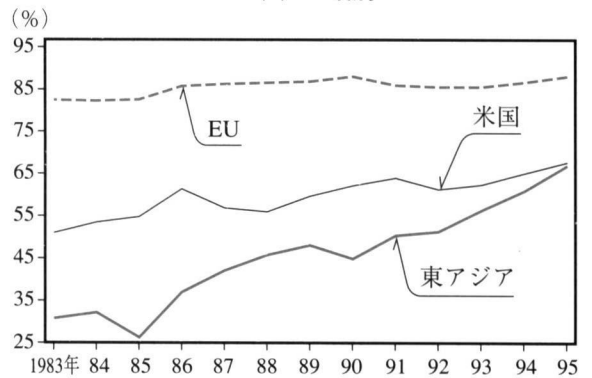
(注) 1. 素原料は、原料品および鉱物性燃料。
 2. シェアを算出する際、財分類が困難なものについては除外した。
 (資料) 大蔵省「外国貿易概況」

(図表4) 製品輸入比率

(1) 合計



(2) 地域別



(注) 1. 東アジアは、アジアNIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN4 (インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア)、中国の合計。
 2. 1987年以前の東アジアについては、中国を含まない。
 (資料) 大蔵省「外国貿易概況」

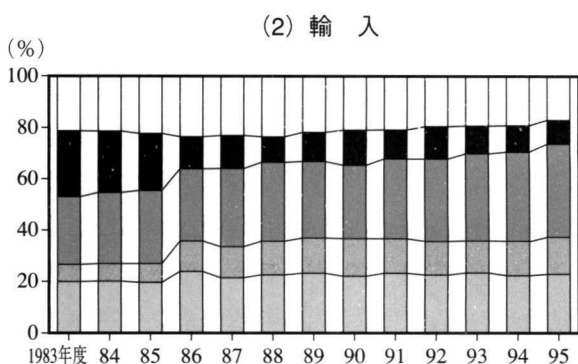
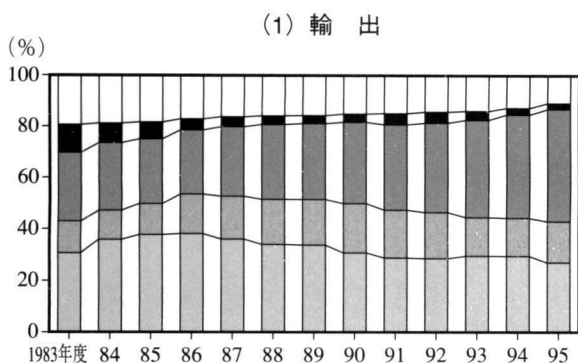
代前半には30%を下回っていた製品輸入比率も、最近では60%近くにまで上昇している (図表4)。

なお、事務用機器 (コンピュータ等)、半導体等電子部品といったいわゆる情報関連分野の製品が、最近では輸出入双方の上位10品目中に登場している点は注目に値する。これは、後にもう少し詳しくみることとするが、情報関連分野においてグローバルな水平分業が進展していることを反映したものであると考えられる。

次に、貿易構造の変化を貿易相手の地域別構

成 (金額ベース) の観点からみてみよう (図表5)。1980年代半ばまでは、わが国の最大の輸出相手は米国であり、最大の輸入相手は原油の輸入先である中近東であったが、これらのシェアは1980年代後半以降、漸減傾向にある。これに代わって、わが国の貿易相手として大きくシェアを拡大したのが東アジアであり、輸出面では1990年度に米国を上回る最大の輸出先となった後、昨年のシェアは43%にまで達している。輸入面でも同様に、東アジアのシェアはほぼ一貫

(図表5) 輸出入の地域別シェア



■ 米国 ■ EU ■ 東アジア ■ 中近東 □ その他

(注) 東アジアは、アジアNIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN4(インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア)、中国の合計。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

して上昇傾向を辿り、昨年には36%と全体の3分の1を上回るに至っている(注5)。

以上を簡単にまとめると、1980年代以降におけるわが国の貿易構造は、①輸出面では資本財・部品といった資本・技術集約的な財へのシフト、②輸入面では製品輸入比率の上昇、③相手地域としては輸出・輸入双方とも東アジアの重要性の高まり、という形で変化してきたと言える。言い換えれば、中近東からの原油や、その他の原材料を輸入する一方、自動車・家電等

の耐久消費財を米国などへ輸出するという、かつてのわが国の貿易構造の特徴は、ここ10年余りの構造変化によって大きく変容したとみることができよう。

(2) 貿易構造の変化の背景

(東アジアの経済発展)

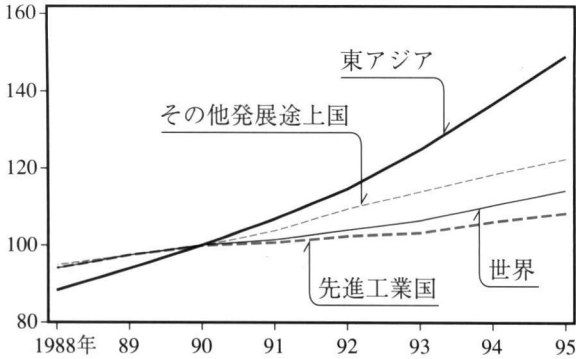
それでは、こうした輸出入両面にわたる貿易構造の変化は、一体どのような要因によってもたらされたのであろうか。その背景としては、①東アジアの経済発展、②円高の進行と日本企業の海外生産シフト(対外直接投資)の動き、および③最近における情報関連分野の急拡大、の3点が重要と考えられるので、以下では、これらについてやや詳しくみていくこととしたい。ただし、以下でも述べるとおり、この3者は互いに因となり果となって密接に関連しているため、それぞれを独立の要因と捉えることはできない点に注意が必要である。

まず、東アジア経済の発展についてみると、同地域の経済は、1990年代入り後世界の平均を大きく上回る成長を続けている(後掲図表6)。しかも、1980年代半ばまでの東アジア経済は、主にNIEsの成長に支えられたものであったが、その後はASEAN諸国や中国を含め、域内での貿易や直接投資の活発化を伴いつつ、持続的な発展を遂げていることは、周知のとおりであろう。また、世界貿易に占める東アジアのシェアをみても、輸出入両面において1990年代に急速に高まっており、特に1990年代入り後における世界全体の輸出入の増加額に占めるシェアを計算すると、東アジアは輸出、輸入両面で

(注5) 東アジアには産油国であるインドネシア、マレーシア等が含まれているため、原油輸入比率の趨勢的な低下は東アジアのシェアを低下させる方向に働いている。それにもかかわらず、同地域のシェアが全体として上昇してきているのは、同地域からの製品類の輸入の急増によるものである。

(図表6) 世界経済

(1990年=100)



(注) 1. 各地域の実質GDPを1990年を100として指数化したもの。
 2. 東アジアは、アジアNIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN4 (インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア)、中国の合計。

(資料) IMF "WORLD ECONOMIC OUTLOOK"

約4割に達している (図表7)。

こうした東アジア経済のプレゼンスの増大は、わが国の貿易構造に次のような影響を与えた。まず、東アジア経済の成長は、当然のことながらわが国の輸出市場の拡大としての側面を持ち、わが国の輸出を増加させる方向に働いたと考えられる。しかし同時に、東アジアは、その豊富な労働力と海外から流入した技術の結合によって、消費財や一部の資本財など相対的に労働集約度の高い財における競争力を強めた。これは、それと表裏をなす形でこれらの財におけるわが国の競争力が弱まったことを意味し、代わってより資本・技術集約度の高い資本財が、わが国の輸出に占めるシェアを高めてきた。またわが国の輸入面では、東アジアの供給力拡大を背景に、同地域からの製品類の輸入が急速に増加している (前掲図表4)。しかも、その内容は次第に高度化してきており、具体的には、1980年代までは鉄鋼等の中間財や、衣料品・雑貨等の非耐久消費財が大幅に増加したが、1990年代入り

(図表7) 世界貿易

(1) 世界貿易成長率(年平均 %)

	1981~85年	86~90年	91~95年
(輸出)			
世界	△0.5	14.0	5.7
先進工業国	0.9	14.1	4.1
東アジア	1.5	19.3	16.9
その他発展途上国	△5.2	14.4	6.1
(輸入)			
世界	△0.6	11.7	5.4
先進工業国	4.3	12.7	4.5
東アジア	4.7	16.2	14.3
その他発展途上国	△5.2	19.6	1.6

(2) 輸出入に占める各地域のシェア (%)

	1985年	90年	95年
(輸出)			
世界	100	100	100
先進工業国	72	73	66
東アジア	10	11	18
その他発展途上国	18	16	16
(輸入)			
世界	100	100	100
先進工業国	70	72	69
東アジア	10	11	18
その他発展途上国	20	18	13

(3) 輸出入増加額に占める各地域のシェア (%)

	1980→85年	85→90年	90→95年
(輸出)			
世界	n.a.	100	100
先進工業国	n.a.	74	45
東アジア	n.a.	12	41
その他発展途上国	n.a.	14	14
(輸入)			
世界	n.a.	100	100
先進工業国	n.a.	68	60
東アジア	n.a.	14	40
その他発展途上国	n.a.	15	△ 0

(注) 1. 1980年→85年の輸出入はマイナス成長であったため、同期については輸出入増加額に占める各地域のシェアを算出していない。

2. 1995年については、IMF "WORLD ECONOMIC OUTLOOK" の輸出入見通し等を参考に推計。

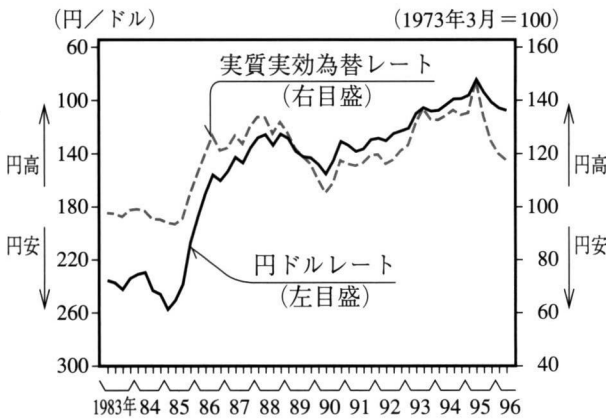
(資料) IMF "Direction of Trade Statistics"

後は、これらに加えて家電製品等の耐久消費財、さらにごく最近では半導体やパソコン等の情報関連を中心とする資本財・部品が増加している。

(円高の進行と日本企業の海外生産シフト)

このように貿易構造の変化が進行する過程では、為替相場の変動も重要な役割を果たした。具体的に円相場の推移をみると、1985～87年および、1991～95年前半にかけて、円高が進行しているが(図表8)、こうした円高の動きに1～2年程度遅れつつ、1986～89年度と、1993年度以降にわが国企業の対外直接投資が急増している(図表9(1))。もちろん、対外直接投資の増加は、賃金水準などの生産コストの違いや、海外の技術水準の向上、あるいは消費地立地の観点など様々な要因に基づくものであるが、円高の進行が日本企業の海外生産シフトを促した

(図表8) 為替相場



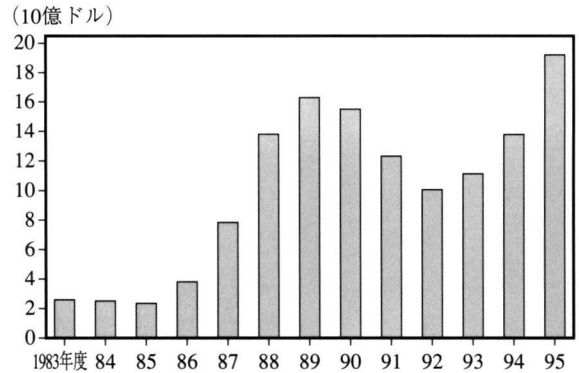
(注) 実質実効為替レートは、日本銀行調査統計局試算値。
(資料) 日本銀行「経済統計月報」

大きな一因であったことは間違いない。

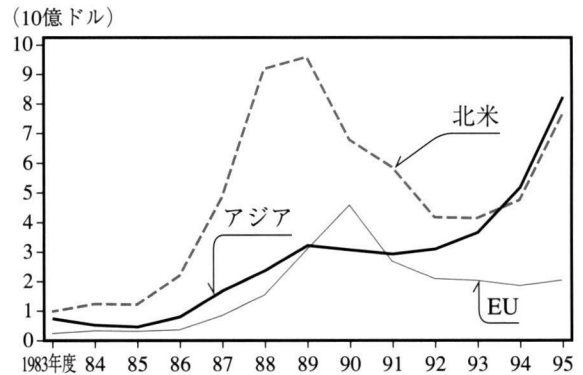
しかも、対外直接投資を地域別にみると(図表9(2))、1980年代後半の局面では、貿易摩擦を回避する狙いもあって自動車を中心に北米向け投資が急増したが、最近の局面では、アジア向けの投資が最も急速に増加している(注6)。

(図表9) 対外直接投資

(1) 全体



(2) 地域別内訳



(注) 1. 製造業ベース。
2. 1995年度については、円ベースの計数を省令レートの年度平均値を用いてドル換算した。
3. アジアは、東アジアのほか、中央・西アジア等を含むが、これら国々への投資額が占めるウエイトは極めて小さい。
(資料) 大蔵省「対外直接投資状況」

(注6) なお、図表9で示した対外直接投資の計数には、現地法人における収益の再投資や、現地での資金調達分が含まれていない点に注意が必要である。すなわち、①1980年代以降の直接投資がストックとして累増しているだけに、現地での収益再投資がかなり増加しているとみられることに加え、②近年の邦銀のアジア進出によって現地での資金調達が容易になっていることを考えると、日本企業の海外拠点拡充テンポはここで示されている以上に急速なものとなっている可能性が高い。

すなわち、アジアの成長および円高という国際競争条件の変化に対応する形で、わが国企業の中期的な経営戦略が策定され、それが貿易構造の変化を促進してきたと考えることができる(注7)。さらに、東アジア向けの直接投資を細かく地域別に分けてみると(図表10(1))、1986~89年度の局面ではNIEs向けを中心に増加したが、その後は一旦NIEs向けが減少するもともどもASEAN向けが高水準を続け、最近では中国向けが特に伸びている。このように、わが国企業の東アジア向け直接投資は、比較的短期間のうちに地域的にも拡大しており、今や東アジア全域が、わが国企業にとっての重要な生産拠点となっている。

こうしたわが国企業の海外生産シフトが、わが国の輸出入に与える影響は、以下のように考えることができる。まず輸出面については、工場の設立や生産の立ち上げに伴い、わが国から機械設備や部品が供給される場合が多い(輸出誘発効果)。他方、現地生産が軌道に乗れば、それまでわが国から輸出していた完成品が現地生産品で置き換えられていくという側面もある(輸出代替効果)。個別のプロジェクトに関しては、前者が後者に先行するため、直接投資がまず輸出促進に働き、その後は輸出抑制に作用するというパターンをとると考えることができよう。しかし、わが国全体としてみれば、様々な対外直接投資が連続的に行われているため、上記2つの相反する効果が重層的に生じると考えられる。このため、輸出全体に対して、対外直接投資が押し上げ、押し下げのいずれに作用す

るのかは、先験的には断定し難い。ただ、比較的明らかなのは、財別にみれば輸出が誘発されるのは資本財や部品が多く、現地生産によって代替されるのは、競争力が低下した消費財等が多いという点である。すなわち、海外生産シフトの進行が、消費財から資本財へという既述の財別輸出構成の変化に、重要な役割を果たしてきたことは確かであろう。

他方、海外生産シフトの輸入面への影響についても、現地生産品がわが国へ輸出される逆輸入効果と、国内生産が海外生産に代替されることに伴って原材料輸入が減少する輸入転換効果があり、そのどちらが大きいかは先験的には定まらない。ただ現実には、東アジアに進出した企業の多くは、安価な労働力を求めた加工型の産業に属するものであり、一般的に素原材料の投入比率が低いという事実を踏まえると、逆輸入効果が輸入転換効果を上回る可能性が高いとみられる(注8)。さらに、これら2つの効果のいずれが大きいかに関わりなく、両者がともに、製品輸入比率を高める形で輸入構造を変化させる方向に作用することは明白であろう。

(情報関連分野の急拡大)

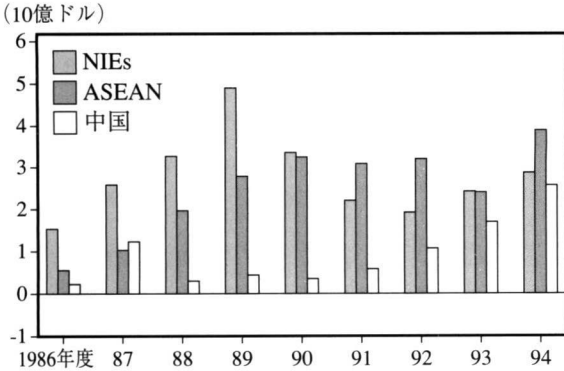
なお、1992年以降の最近の局面においては、わが国企業のみならず、米国企業の東アジア向け投資も急増していることが注目される(図表10(2))。特に、NIEs向けに関しては、近年の投資規模はわが国のそれを上回っており、伸びも高い。これは、技術力に優れた米国のハイテク・情報関連産業が、需要が急拡大してい

(注7) その意味で、東アジアの経済発展は、円高とともに日本企業の海外生産シフトを促した重要な一因とみることができる。しかしそれと同時に、家電製品などに典型的にみられるように、日本企業の直接投資増加が技術移転を伴うことによって、東アジア諸国の経済発展に寄与したという側面も軽視できない。

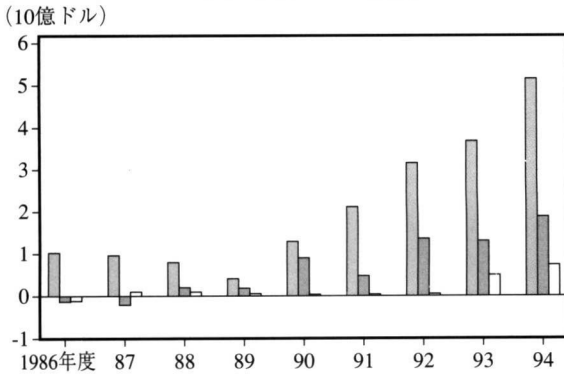
(注8) この点については、次章において海外生産比率を説明変数の1つとする輸入関数を推計することにより、若干の検討を加えることとする。

(図表10) 東アジアへの直接投資

(1) 日本からの投資



(2) 米国からの投資



(資料) OECD "INTERNATIONAL DIRECT INVESTMENT STATISTICS YEARBOOK"

る東アジア市場での消費地立地の観点や、相対的に労働集約的なアセンブリー工程のコストダウンの観点から、同地域への進出を積極化させたことを主に反映している。そもそも、パソコン等の情報関連機器は、①工程ごとに技術・資本・労働各々の集約度が大きく異なること、②メモリー等固定費の大きい中間投入物の存在により分業に伴う規模の経済性が大きいこと、さらには③MPU、メモリー、ディスプレイ用の液晶

など、多くの部品について国際的な標準化が進んでいること(注9)、などから国際分業の経済合理性が特に大きい分野であると考えられる(後掲図表11)。米国の東アジア向け直接投資は、そうした国際分業体制を現実形成し充実させる上で、重要な役割を果たしてきた。そして、わが国の情報関連産業も、こうした国際分業に組み込まれていく中で、先にみたように情報関連分野の製品が輸出、輸入の双方において大きなシェアを占めるといった現象が生じてきているのである。このように、情報関連の国際分業が近年急速に進展してきたことは、最近のわが国の輸入急増を理解する上でも、重要なポイントである(注10)。

このように考えると、1980年代後半から1990年代にかけての①東アジアの経済発展、②日本企業の海外生産シフト、③情報関連分野の急拡大という変化は、相互に有機的に関連しつつ、いずれも地域別にはアジアとの貿易ウエイトを高める方向に、また財別には、わが国が資本財・部品の輸出により特化する一方、消費財や部品などの製品輸入を増加させる方向に働いてきたことが分かる。

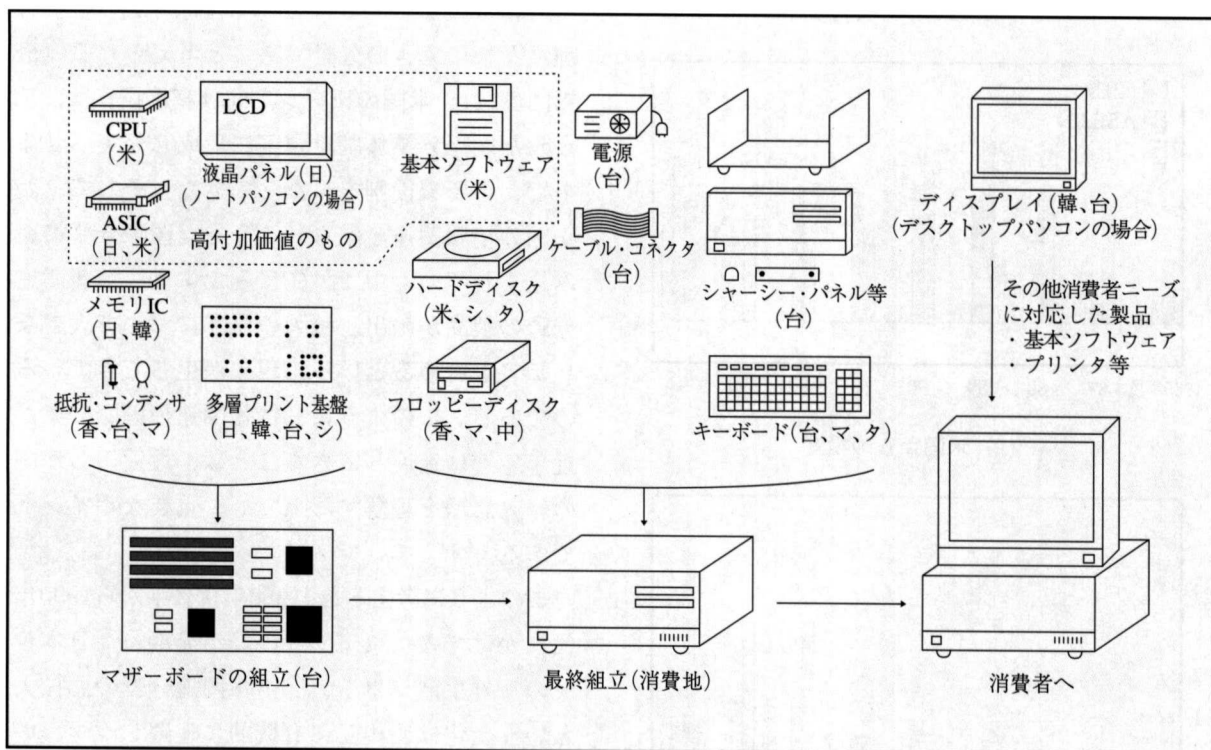
以上、わが国の貿易構造が1980年代以降どのように変化してきたか、またその基本的な背景は何であったかについて概観してきた。以下では、これらを念頭に置きつつ、最近における対外収支の急速な黒字縮小の背景を分析し、今後を展望する上でのインプリケーションを得ることとしたい。

(注9) これは、例えば自動車に典型的にみられるような、個々の部品に至るまで企業ごと、車種ごとに差別化が進んでいる耐久消費財産業とは対照的である。

(注10) ここでも、東アジアの経済発展が米国企業の国際展開を可能とした一方、それが東アジアの産業の一段の高度化を促したことで、また日本企業自身が情報関連分野の国際分業の重要な一翼を担っているという形で、本節で検討した3つの要因が相互に密接に関連していることが確認できる。

(図表11)

パソコンの国際分業



(注) パソコンの主要部品およびその主要生産国(最も付加価値の高い部分の生産ベース)等を図示したもの。国等略称は、日=日本、米=米国、韓=韓国、香=香港、台=台湾、シ=シンガポール、マ=マレーシア、タ=タイ、中=中国である。これら製造国は、技術進歩等により常に変動している。

(資料) 通商産業省「通商白書」

2. 最近における対外収支黒字の急速な縮小とその背景

(1) 最近の対外収支動向

経常収支の最近の動向を四半期ベースでみると(図表12(1))、1993年初以降の黒字縮小の動きが、1995年半ば以降加速しており(注11)、1996年入り後は経常収支の対名目GDP比率が1.3%と、前回景気拡大時における黒字縮小局面

のボトム(1990年10~12月、1.0%(注12))に近い水準まで縮小した。こうした1995年半ば以降の経常収支の黒字縮小の加速は、海外旅行の回復等に伴う「その他収支」の赤字拡大による面もあるが、基本的には貿易収支の黒字縮小の加速を反映している。さらにそうした貿易収支の動きは、輸出額の増勢が緩やかなものにとどまる一方、輸入額が高い伸びを示したことによる

(注11) 本稿では、経常収支や貿易収支を円表示でみているため(注2参照)、Jカーブ効果による見かけ上の黒字の拡大や縮小が現れにくい。ちなみにドルベースでみると、1995年半ば以降の黒字縮小テンポは、円ベースの場合以上に急速になるが、これは、この間の円安によってドル表示の黒字額が見かけ上圧縮されるというJカーブ効果によるものである。詳しくは後掲BOX1を参照。

(注12) 経常収支の季節調整済計数に関しては、国際収支統計の全面改訂に伴い、1990年以前は旧統計ベース、1991年以降は新統計ベースのデータを用いた。

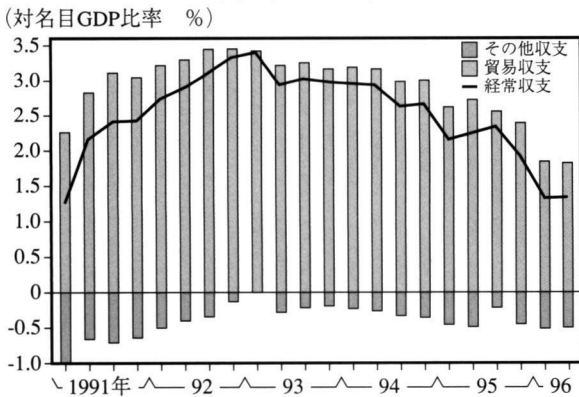
ものである(図表12(2))。

次に、金額ベースの輸出入の動きを、それぞれ実質部分とデフレータの変化に分けてみよう(注13)。まず輸出についてみると(図表13(1))、1994年から1995年前半にかけては、輸出デフレータが円高を反映して低下傾向にあった一方、

実質輸出はそれまでに比べてむしろ伸びを高めた。逆に1995年半ば以降は、円安により輸出デフレータが上昇に転じたが、実質輸出は振れを伴いつつも総じて頭打ちとなった。次に輸入についてみると(図表13(2))、輸入デフレータが1994年中は横這い圏内、1995年半ば

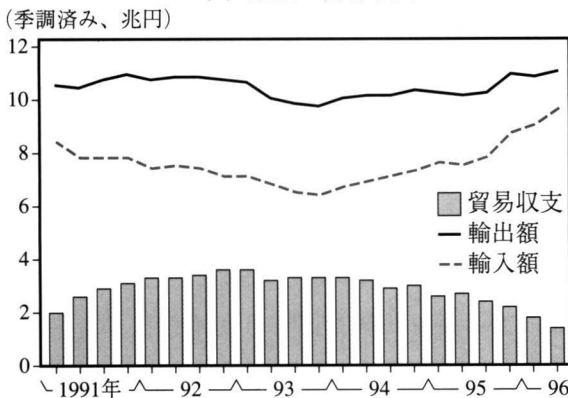
(図表12) 最近の対外収支

(1) 最近の経常収支



(注) 1. 国際収支統計ベース。
2. その他収支=サービス収支+所得収支+経常移転収支

(2) 最近の貿易収支

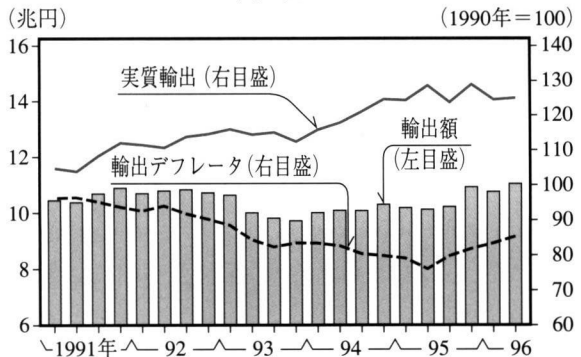


(注) 通関統計ベース。

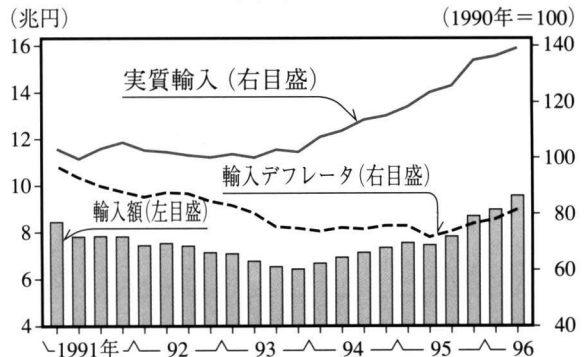
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、経済企画庁「国民所得統計」、日本銀行「国際収支統計月報」

(図表13) 実質輸出入と輸出入デフレータ

(1) 輸出



(2) 輸入



(注) 1. 通関統計ベース。
2. ここでの輸出(入)デフレータは、卸売物価指数の輸出(入)物価指数を基に日本銀行調査統計局が独自に算出したものであり、GDP統計の輸出(入)等デフレータとは異なる。詳しくは後掲BOX2を参照。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(注13) ここでのデフレータは、実質輸出(入)の副産物として、日本銀行調査統計局が独自に算出したものであるため、通関統計の価格指数とは性格を異にするものであり、またGDP統計のデフレータとも若干異なる。なお、実質輸出(入)の算出方法やその基本的な性格については、後掲BOX2を参照。

以降は緩やかな上昇傾向を示すもとで、実質輸入は1994年以降、一貫して高い伸びとなっている。

さらに、実質輸出入と輸出入デフレータの変動が貿易収支に与えた影響をより明確にするため、以上のデータを組み替えて、名目貿易収支の動きを実質貿易収支とデフレータ要因に分解してみよう（図表14）（注14）。そうすると、デフレータ要因は、1995年半ば以降、貿易収支の黒字をむしろ幾分拡大させる方向に働いており、実質貿易収支がそれを相殺する以上に大幅に減少していることが分かる。すなわち、1995年半ば以降の貿易収支の黒字縮小は、実質貿易収支の急速な減少によるところが大きい。加えて、実質貿易収支の動きは、対外取引が国内景気に

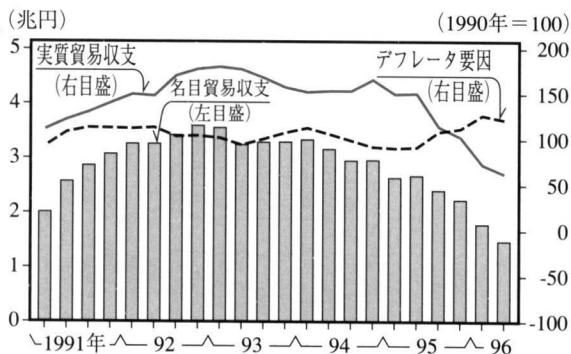
与える影響を考える上でも重要である。そこで以下では、実質貿易収支の構成要素である実質輸出と実質輸入に焦点を当てて、分析を進めることとしたい。

（2）最近における輸出入動向の特徴点 （輸出入関数による分析）

最近における実質輸出入の動きが何によってもたらされたものか、とりわけこれらが前章でみた輸出入構造の変化とどのように関係しているかについて考える1つの手がかりとして、これらの動きが過去のパターンによって十分説明できるかどうかをまず確かめてみる。具体的には、実質輸出、実質輸入の各々について、1993年までのデータを用いて需要要因と相対比価要因からなるオーソドックスな関数を推計し（注15）、1994年以降について外挿推計値でどこまで実績値をトレースできるかをチェックしてみよう。

その結果をみると（図表15）、一見して明瞭な特徴は、実質輸入の方に認められる。実質輸入の実績値をみると、1994年以降一貫して推計値を上回っており、かつその乖離が一方向的に拡大している。すなわち、1994年頃からの輸入の急拡大は、従来通りの内需や為替相場との関係では捉えることができない。現実の輸入が関数推計値から大きく乖離していることは、景気の回復テンポが依然緩やかなものにとどまり、かつ最近では為替相場も円安方向で推移する中で、輸入が急増を続けるという異例の現象が生じて

（図表14）実質貿易収支とデフレータ要因



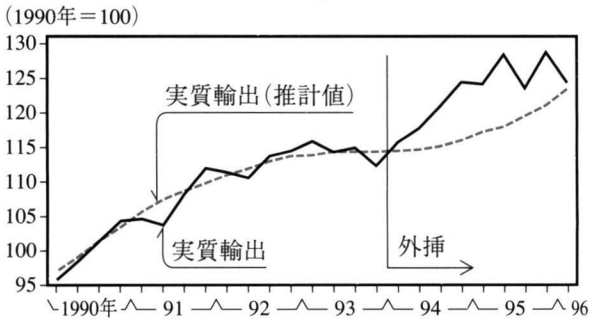
- （注）1. 通関統計ベース。
2. 実質貿易収支は実質輸出－実質輸入を指数化したもの。デフレータ要因は名目貿易収支／実質貿易収支を指数化したもの。
（資料）大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

（注14）デフレータ要因は、図表14の注にあるとおり、名目貿易収支を実質貿易収支で割ったものである。これは、輸出入のウェイトを加味した上で輸出デフレータと輸入デフレータの比率をとったものに相当する。したがって、例えば円安によって輸出デフレータと輸入デフレータが同率上昇した場合、両者の比率として定義した交易条件は不変であるが、デフレータ要因は、輸出のウェイトが輸入のそれより大きいことを反映して、名目貿易収支押し上げに寄与することになる。

（注15）相対比価とは、内外のインフレ格差と為替レートを同時に考慮したものであり、実質為替レートと言い換えてもよい。

(図表15) 実質輸出入関数

(1) 実質輸出関数



(注) 外挿に用いた関数式は以下のとおり (いずれも対数値)。

$$\text{実質輸出} = 1.40 + 0.77 * \text{世界景気} - 0.66 * \text{相対比価}$$

(8.26) (23.88) (-12.40)

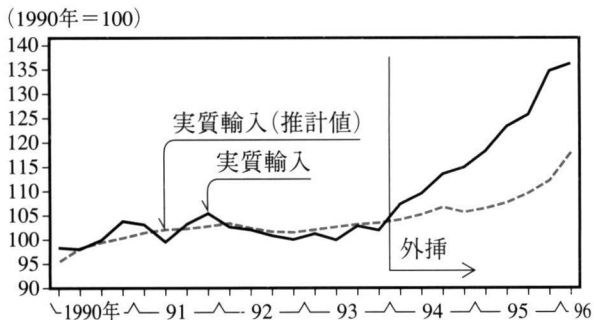
ただし、世界景気は主要相手国GDPを通関輸出金額でウェイト付けしたもの。

相対比価はラグ10期(-9~0)分の相対比価を加重平均したもの(ウエイトはシララグを用いて計測したパラメータから算出)。

$$R^2=0.99, S.E.=0.015, D.W.=1.67$$

推計期間：1986年第1四半期~93年第4四半期

(2) 実質輸入関数



(注) 外挿に用いた関数式は以下のとおり (いずれも対数値)。

$$\text{実質輸入} = -13.18 + 1.37 * \text{実質国内需要} - 0.20 * \text{相対比価}$$

(-10.02) (13.48) (-3.72)

ただし、相対比価はラグ10期(-14~-5)分の相対比価を加重平均したもの(ウエイトはシララグを用いて計測したパラメータから算出)。

$$R^2=0.99, S.E.=0.017, D.W.=1.65$$

推計期間：1986年第1四半期~93年第4四半期

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」
経済企画庁「国民所得統計」、IMF “International
Financial Statistics”

いる事実からも、十分に納得のいく結果と思われる。

一方、実質輸出については、実績値と推計値が1994年以降一旦開いた後で縮小してきており、実質輸入の場合のように両者の乖離が一方的に開いているわけではない。しかし、1994年にかなり増加し1995年に大きく増勢鈍化したという実際の輸出のスウィングを、関数の推計値では捉えることができなかつたとみることでもでき、こうした従来型の関数のフィットが低下してきたことには、先に述べた輸出面での財別構成の変化などが影響している可能性がある。

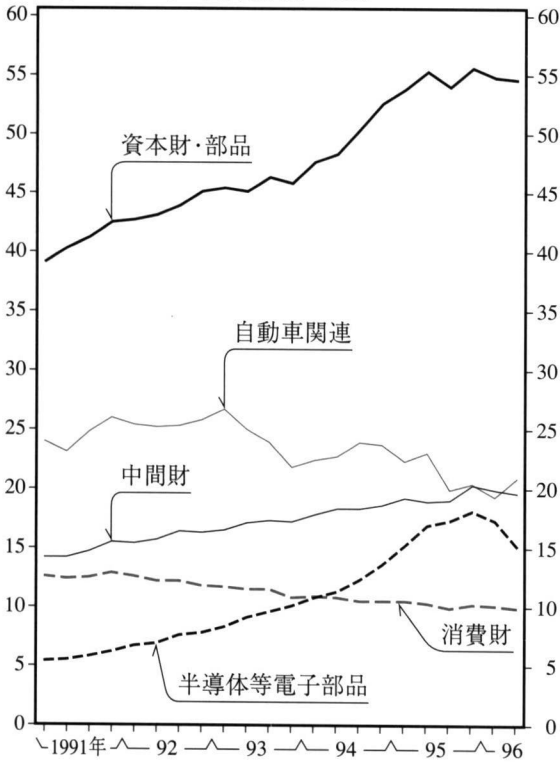
それでは、なぜ実質輸出には関数で捉えきれないスウィングが生じ、また、実質輸入には関数推計値からの一方的な乖離が生じたのであろうか。以下では、この背景を探ることを通じて、最近の実質輸出入の特徴点を浮き彫りにするとともに、前章でみたような構造変化、すなわち①東アジアの経済発展、②日本企業の海外生産シフト、③情報関連分野の急拡大などが、わが国の輸出入の全体にどのような影響を及ぼしてきたかを明らかにしていきたい。

(実質輸出伸び悩みの背景)

1994年以降の実質輸出のスウィングの背景を考えるために、財別の実質輸出の動きをみてみよう(後掲図表16)。第1に分かることは、資本財・部品が1994年に急伸した後、1995年半ば以降横這いとなっている点である。そこで、資本財・部品の輸出の動きに大きな影響を与えると考えられる海外の設備投資動向をみると(後掲図表17)、米国、EUでは1994年中設備投資が一貫して増加した後、1995年入り後は減速ないし頭打ちとなっている。NIEsでは1995年入り後も設備投資の増加基調が続いたが、それで

(図表16) 財別実質輸出

(季調済み 1990年の実質輸出計=100)



(注) 1. 分析の便宜上、ここでの資本財・部品からは、半導体等電子部品および自動車関連に含まれるものを除いてある。ちなみに、図表3の資本財・部品は、これらを含む広義の分類である。
2. 消費財は自動車関連に含まれるものを除いたベース。

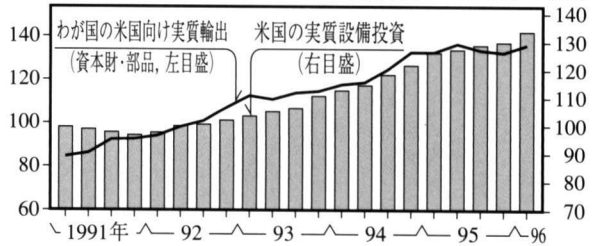
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

も次第に減速気味となってきた。わが国の資本財・部品の輸出は、前章で述べた輸出構造の変化の結果として、最近では輸出全体の3分の2近くを占めるに至っているため、海外の設備投資の動向がわが国の輸出全体に与える影響も大きくなっていると考えられ、このことが関

(図表17) 主要輸出相手地域の設備投資

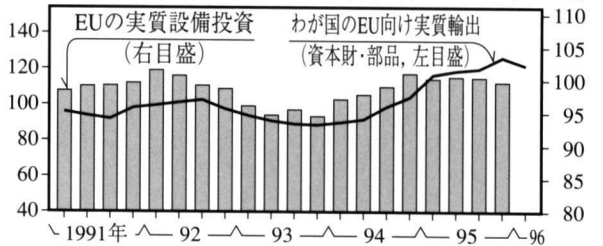
(1) 米国

(季調済み 1992年=100) (季調済み 1992年=100)



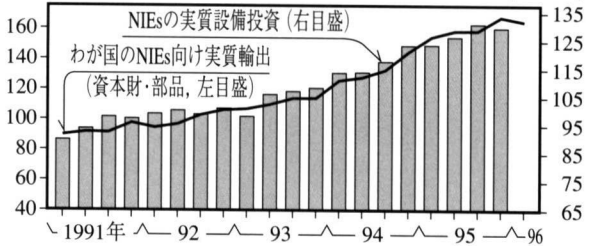
(2) EU

(季調済み 1992年=100) (季調済み 1992年=100)



(3) NIEs

(季調済み 1992年=100) (季調済み 1992年=100)



(注) 1. わが国のEU向け実質輸出は、現加盟15か国向け。
2. EUの実質設備投資は、ドイツ、英国、フランスの3か国。

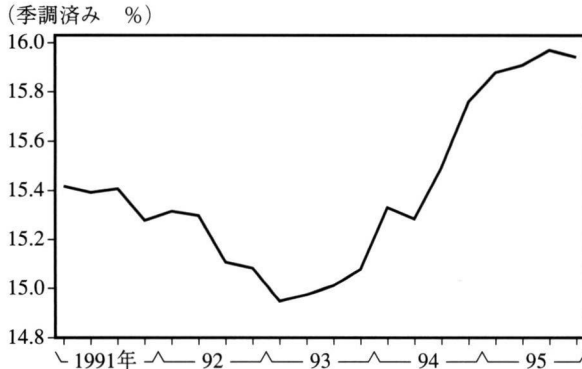
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、各国政府および中央銀行統計

数推計値と実績値の乖離をもたらした一因であるとみられる (注16)。

(注16) 前出の実質輸出関数では、データの制約もあって輸出相手地域のGDPを需要要因として用いているため、1994～95年のように輸出相手地域の設備投資がGDPよりも大きく増加する局面では (図表18)、実績値が関数推計値に比べ上方乖離しやすくなる。従来は、海外経済のGDPと設備投資との間に相違が生じて、それが関数推計値に歪みをもたらす程度は相対的に小さかったが、資本財・部品のウエイトが高まった最近においては、この影響が大きくなってきたものと考えられる。

(図表18) 主要輸出相手地域の設備投資とGDP

(主要輸出相手地域(国)の設備投資 / GDP比率(1992年基準の実質ベース))

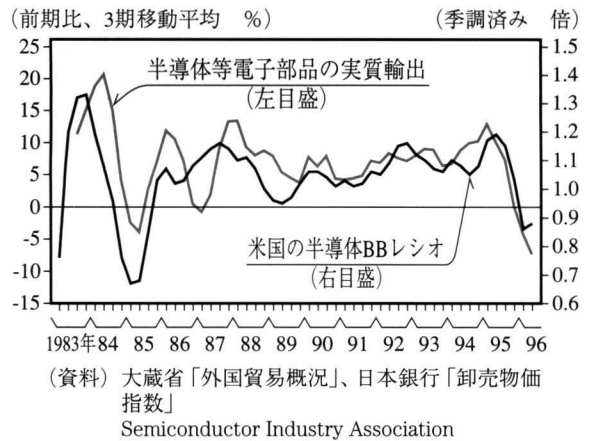


(注) 米国、EU (ただし英国、フランス、ドイツのみ)、アジアNIEsの加重平均。
 (資料) 米国、EUについては各国政府統計、アジアNIEsは各国政府または中央銀行統計。

財別実質輸出から分かる第2の特徴点は(図表16)、1995年前半まで堅調に増加してきた半導体等電子部品が、1995年後半に増勢が鈍化し、さらに本年入り後は減少に転じていることである。これは、米国の半導体BBレシオの急落に現れているように、世界の半導体需給が昨年末頃から急速に引き緩んだためである(注17)(図表19)。

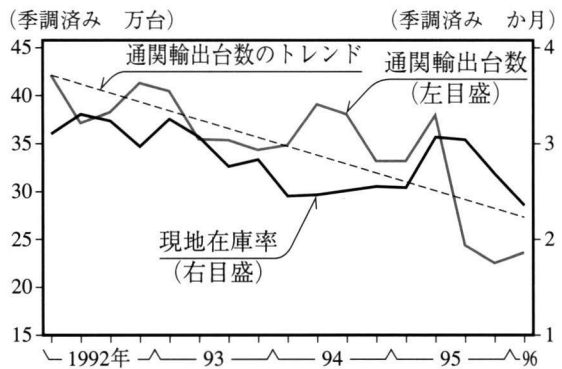
第3に、自動車関連(自動車および同部品)の輸出も、米国向けを中心に、1995年半ばからやや落ち込みがみられた。すなわち、乗用車の対米輸出台数をみると(図表20)、現地生産シフトの連続的な進行を反映した右下がりのトレンドがみられるが、1994年中は需要の好調から輸

(図表19) 半導体の輸出



(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」
 Semiconductor Industry Association

(図表20) 対米乗用車輸出



(注) 現地在庫率=本邦輸出車現地在庫/本邦輸出車現地販売
 (資料) 大蔵省「外国貿易概況」、Ward's Communication "Ward's Automotive Reports"

出が上記トレンドを上回った。しかし1995年半ば頃からは、需要の後退によって現地在庫が大幅に積み上がり、輸出は一転してトレンドを下回る水準に落ち込んだ(注18)。

(注17) BBレシオ(Book to Bill Ratio)とは、受注額を出荷額で割ったものであり、これが1を上回っていれば先行きの生産にプラスの影響があると言われている。なお、半導体の需給悪化については、これまで高い伸びを示してきた米国の情報化関連投資に増勢鈍化の兆しがみられることなど、上記第1の要因も影響している。

(注18) 昨年の日米自動車交渉決着の際に、わが国自動車メーカーがさらなる海外生産拡充を打ち出したこともあって、このトレンドは今後も持続する公算が大きい。ただし、自動車産業の海外生産・輸出处替は1970年代からの歴史を持つ継続的なプロセスであり、昨年の輸出減少自体が、必ずしも海外生産シフトの加速によってもたらされたわけではない。日本企業の海外生産化の事例研究としての自動車産業については、後掲BOX3を参照。

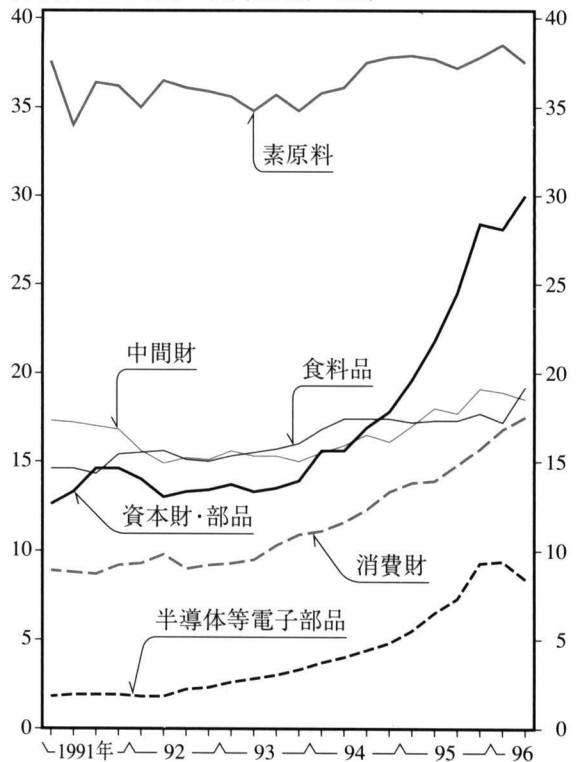
以上をまとめると、実質輸出が1995年半ば以降頭打ちに転じたのは、①基本的には米国やアジアなど主要輸出相手地域の設備投資の減速を反映したものであるが、それに加え、②世界的な半導体の需給悪化や、③自動車の米国現地在庫の積み上がりなど、個別業界を巡る情勢も少なからず影響したと言えよう。オーソドックスな輸出関数で1994～95年のスイングが捉えきれなかったのは、上記①の海外の設備投資の影響が従来よりも輸出に大きな影響をもたらすようになってきているとみられることや、②や③のようにもともと関数推計では捉えにくい個別業界の事情が、この時期の輸出変動に少なからず寄与していたためであると解釈できる(注19)。

(実質輸入急増の背景)

次に実質輸入を財別にみると(図表21)、素原料や中間財が緩やかな増加傾向にとどまっている一方、資本財・部品が急速に増加しており、次いで半導体等電子部品や消費財も高い伸びを示している。こうした動きの背景には、(イ)設備投資を含めわが国の内需が回復傾向を辿ってきたこと、(ロ)わが国の内需が国際分業度の高い情報関連分野においてとりわけ急拡大したこと、(ハ)企業が中期的なコスト圧縮の手段として逆輸入などの輸入拡大戦略を続けたこと、などの要因が挙げられよう。このうち、実質輸入の動きをオーソドックスな関数では説明できない事実(前掲図表15(2))、言葉を換えて言うと、実質輸入の動きに何らかの構造変化が生じている可能性との関連では、(ロ)、(ハ)が重要

(図表21) 財別実質輸入

(季調済み 1990年の実質輸入計=100)



- (注) 1. 資本財・部品は、図表16と同様、半導体等電子部品および自動車関連に含まれるものを除いたベース。
 2. 消費財は食料品および自動車関連に含まれるものを除いたベース。
 (資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

である。

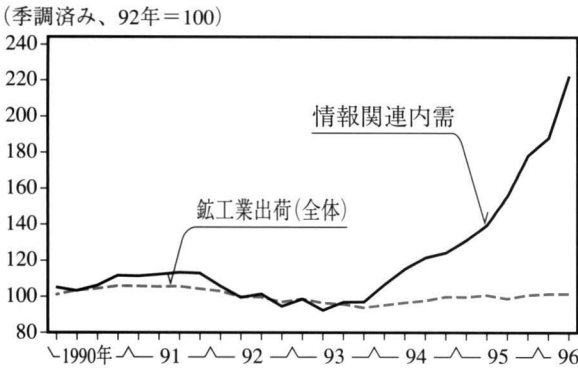
まず、(ロ)の情報関連についてであるが、わが国の情報関連内需は、規制緩和や技術革新などによりパソコンや移動体通信機器が本格的な普及期を迎えたことから、1994年以降、鉱工業出荷全体を遥かに上回るペースで増加している(図表22(1))。しかも、情報関連分野は、米国

(注19) なお、前章では、わが国企業の海外生産シフトに伴う2つの効果(輸出誘発効果、輸出代替効果)のいずれがより大きいかは先験的に特定できないことを述べたが、実証的にも、例えば前出の実質輸出関数に海外生産比率を説明変数として加えてみると、そのパラメータは正方向にも負方向にも有意に計測されないことが分かる。

が高い技術力を有している上、既述のとおり同国やわが国の資本・技術と東アジアの労働力が結合されることなどによって、国際分業が高度に発展している。このため、この分野における内需の増加は、米国や東アジアからの輸入を誘発しやすい（図表22（2））。

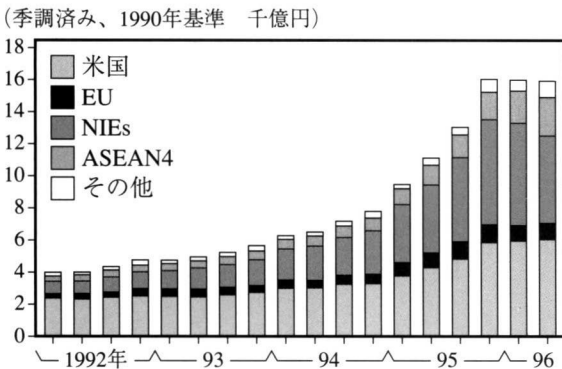
（図表22） 情報関連の実質輸入

（1）わが国の情報関連内需



（注）情報関連内需
 = 情報関連最終財（コンピュータ、周辺機器、通信機<いずれも完成品のみ>）の実質出荷－実質輸出＋実質輸入
 実質出荷は、鉱工業出荷指数に「鉱工業総合ウエイト基準額×ウエイト」を乗じて、国内卸売物価の対応品目でデフレートして算出。
 実質輸出入は、名目輸出入金額を輸出入物価の対応品目でデフレートして算出。

（2）情報関連実質輸入の地域別内訳

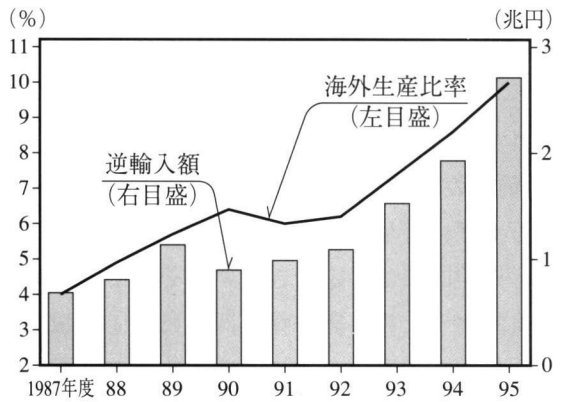


（注）情報関連…コンピュータ、周辺機器、通信機（いずれも部品・半製品を含む）、電子部品
 （資料）大蔵省「外国貿易概況」、通商産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「卸売物価指数」

次に、実質輸入急増の要因（ハ）、すなわち企業の中期戦略としての輸入拡大の動きについては、海外生産シフトがキー・ファクターとなっている。この点も、これまでの円高やアジア経済の発展を背景に、ここ2～3年特にアジア地域へ向けての対外直接投資が大幅に増加していることは、前章でみたとおりであるが、これに伴って海外生産比率はかなり高まっており、ほぼそれと軌を一にする形で逆輸入額が大幅に増加している（図表23）。実際、カラーテレビ、VTR、乗用車といったかつてのわが国を代表する輸出品目について、輸出入、国内生産の動きをみると（後掲図表24）、カラーテレビが既に大幅な輸入超過となっているほか、VTR、乗用車でも最近における輸入の増加が著しいが、ここでも日本企業の海外生産拠点からの逆輸入の影響が極めて大きい。

もっとも、情報関連内需が内需全体とは独立の要因として輸入に影響を与えているか、また

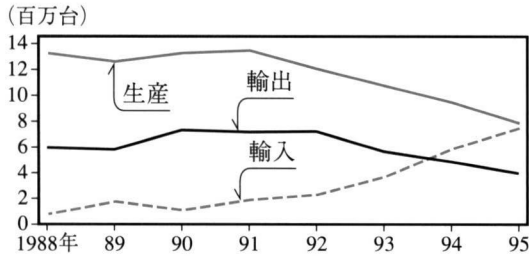
（図表23） 海外生産シフト



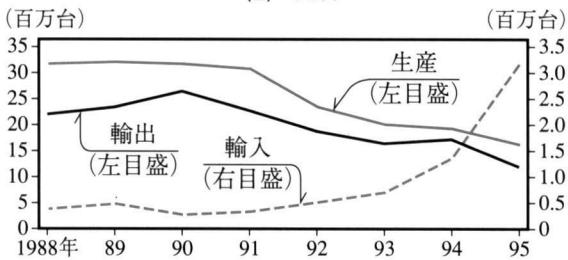
（注）1. 海外生産比率＝製造業海外現地法人売上高／国内製造業売上高
 2. 逆輸入額は海外現地法人（製造業）の対日売上高。
 3. 1995年度の逆輸入額については、1994年度実績に予想伸び率（北米、欧州、アジアの3地域ベース＜通産省推計値＞）を乗じて推計。
 （資料）通商産業省「海外事業活動動向調査」

(図表24) 主要耐久消費財の輸出入と国内生産

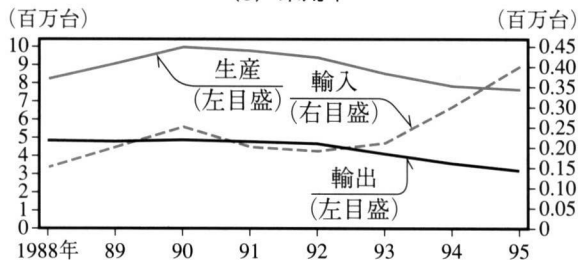
(1) カラーテレビ



(2) VTR



(3) 乗用車

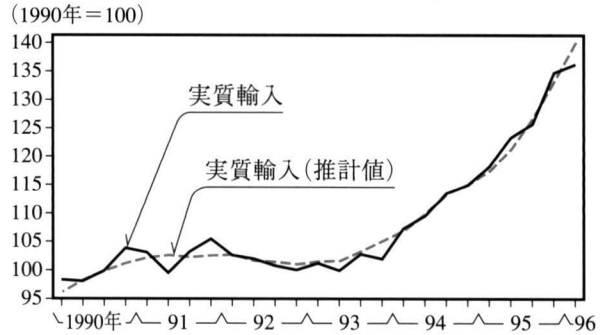


(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、通商産業省「機械統計」

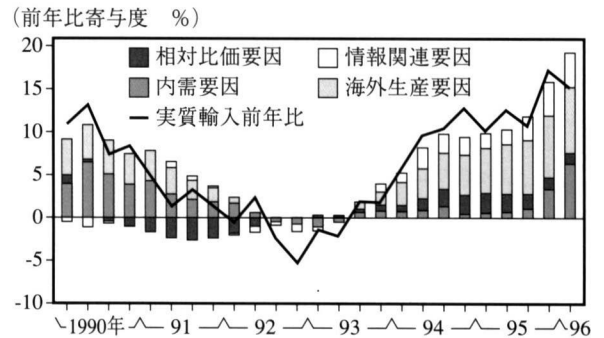
海外生産シフトが原材料輸入の押し下げ効果(=前述の輸入転換効果)を含めても輸入全体の押し上げに寄与しているのかについては、必ずしも先験的には特定できない。そこで、これらを検証するため、実質輸入関数に、①情報関連内需の鉱工業出荷全体に占める比率、②海外生産比率、の2変数を新たな説明変数として加えてみたところ(図表25)、関数の推計値が1994年以降の急増局面も含めて実績値をよくトレースできるほか、新たな2変数のパラメータがともに統計的に有意であるとの結果が得られた。

(図表25) 実質輸入関数の再推計

(1) 海外生産比率等を織り込んだ実質輸入関数



(2) 実質輸入前年比の要因分解



(注) 計測した関数式は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \text{実質輸入} = & -9.03 + 0.90 * \text{実質国内需要} - 0.32 * \text{相対比価} \\ & (-8.81) (9.37) \quad (-4.98) \\ & + 2.02 * \text{情報関連比率} \\ & (3.06) \\ & + 0.047 * \text{海外生産比率(4期前)} \\ & (8.27) \end{aligned}$$

変数は、海外生産比率、情報関連比率を除き対数値。ただし、相対比価はラグ10期(-13~-4)分の相対比価を加重平均したもの(ウエイトはシラララグを用いて計測したパラメータから算出)。

情報関連比率は情報関連内需/鉱工業出荷(前掲図表22)。海外生産比率(前掲図表23)は年度計数を四半期分割したものをを用いた。

$R^2=0.99$, $S.E.=0.017$, $D.W.=1.97$

推計期間: 1986年第1四半期~96年第1四半期

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、経済企画庁「国民所得統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」、「海外事業活動動向調査」

すなわち、上記2要因は、輸入の内容に変化をもたらしただけでなく、輸入全体の拡大にも、特に1994年以降大きく寄与してきたことが確認される。

(3) 当面の対外収支の展望

以上の現状分析を踏まえ、対外収支の先行きを展望しよう。まず、実質輸出についてみると、ウエイトの高い資本財・部品の輸出環境として重要な輸出相手地域の設備投資は、1994年の力強い拡大の後、1995年は幾分減速し、1996年入り後も若干減速気味である。ただ、米国、アジアとも基本的には良好な経済パフォーマンスが持続しており、今のところこれら地域の設備投資が、目立って減速しているとはみられない。また、自動車や半導体、すなわち1995年半ば以降輸出全体の頭打ちをもたらす要因となった個別業界についてみると、自動車は米国における需要の緩やかな回復と在庫調整の進展がみられており、半導体についても、国際市況が本年前半に急落した後、このところ下落テンポは比較的マイルドになってきている。これらの点と、昨年後半からの円安の効果がタイムラグを伴って次第に強まってくることを勘案すると、現状横這い圏内の実質輸出が、先行きは緩やかな増加基調に転じると考えることに、ある程度の妥当性がある。

一方、実質輸入についてみると、わが国の内需が回復を続け、海外生産シフト等の企業の中期戦略に大筋変化がみられないもとで、今後も

総じて高い伸びが続くとみられる。しかし、情報関連の内需は、ブーム的な様相を呈した1995年度に比べると、増加テンポはさすがにやや鈍化するとみられる(注20)。また、円安は輸入に対しては抑制的に働く。さらに、実質実効ベースで1993年初以来の円安となっている為替相場の現行水準(前掲図表8)が仮に定着すれば、企業の中期的な為替相場観も次第に変化し、現時点でさほど大きな変化がみられないと述べた海外生産シフトのテンポも、幾分かは鈍化する可能性が高い(注21)。

これらを総合してわが国の対外収支の先行きを考えると、黒字は引き続き縮小傾向を辿るとみられるが、実質輸出が横這い圏内から緩やかな増勢に転じるとともに、実質輸入の高い伸びが幾分鈍化し、その結果黒字の縮小テンポは、1995年後半から1996年前半における急速なピッチに比べ、緩やかなものになっていくことが一応展望できる(注22)。

ちなみに、当面の対外収支についての以上の展望が、内外成長率格差や為替相場が対外収支に与える影響をやや長い時系列でみた場合の経験則と、大局的にみて整合的かどうかを確認しておこう(注23)。まず、経常収支と内外成長率格

(注20) 日本電子工業振興協会によれば、パソコンの出荷台数は1995年度に約7割増加した後、1996年度の増加率は約4割に低下する見通しである。

(注21) 過去をみても、1990年度から1992年度にかけては、対外直接投資が減少に転じた(前掲図表9)。これには、それに先立つ1989年から1990年前半にかけての円安が、少なからず影響していたと考えられる。

(注22) このほか、一時的かつ技術的要因であるため、本稿では詳しく触れなかったが、本年4～6月の黒字減少には、この時期の豚肉輸入急増も影響している。これは、昨年前半の豚肉輸入の増加に伴って、昨年11月以降発動されていたセーフ・ガード(割増関税制度)が、この4月に解除され、在庫補填のための輸入が急増したものである。ただし、豚肉輸入は7月にセーフ・ガードが再発動されたことから、減少に転じており、この点も今年後半以降、黒字減少テンポが鈍化する一因になると考えられる。

(注23) なお、対外収支の動きをマクロ経済全体のバランスとの関係で捉える手法としては、いわゆる貯蓄・投資(I S)バランスによるアプローチがある。このアプローチ、およびそこからみた最近の対外収支の動き、先行きの展望などについては、後掲BOX4を参照。

差の関係をみると（図表26（1）、（2））、わが国の成長率が世界経済の成長率に対して相対的に高まる局面では、経常収支の黒字が縮小する傾向がある。次に、為替相場との関係については、円相場の変動が、タイムラグを伴いつつ経常収支に影響を与えていることが、比較的明瞭にみとれる（図表26（2）、（3））。これらを踏まえると、1995～96年は、わが国の成長率が世界のそれに対して相対的に伸びが高まったことと、既往の為替円高の効果が、ともに経常収支の黒字を縮小させる方向に強く働いた局面であったと言える。

先行きについては、わが国の景気が持続的に回復していけば、それは引き続き経常収支の黒字を縮小させる要因になるが、他方で円相場は、次第に黒字縮小に歯止めをかける作用を強めていくとみられる。このように、マクロ的な環境と対外収支の関係を大づかみにみても、わが国の経常収支の黒字は、当面根強い縮小圧力に晒されるが、次第にその縮小テンポは鈍化してくるとみるのが妥当であるように思われる。

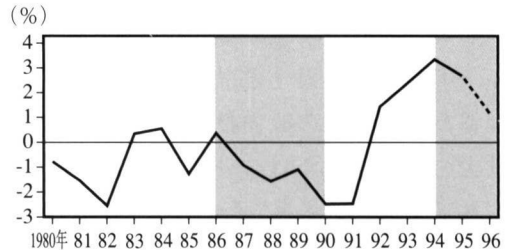
3. 結びに代えて

以上、東アジアの経済発展、日本企業の海外生産シフト、情報関連分野の急拡大という近年における重要な環境変化が、わが国の輸出入構造にどのような影響をもたらし、また最近の急速な対外収支黒字の減少にどう関連しているかについて、やや詳しくみてきた。最後に、こうした変化がわが国の産業構造や景気展開にどのように影響しているかについて、ごく簡潔にレビューすることにより、本稿の結びに代えることとしたい。

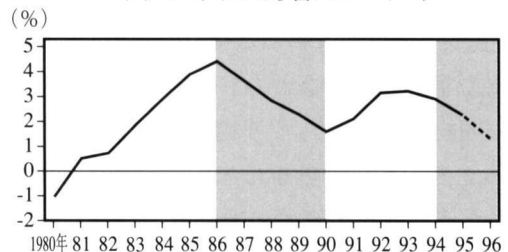
まず初めに、特に昨年来、純輸出が実質GDP成長率にかなりのマイナス寄与を及ぼしている

（図表26）対外収支を取り巻く環境

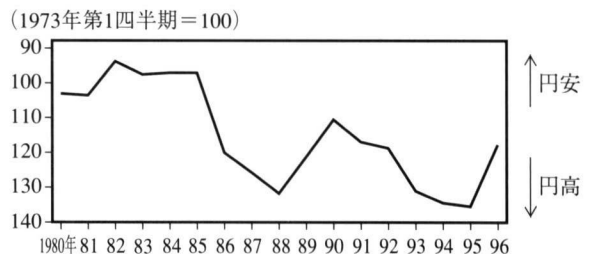
（1）世界経済の成長率—日本の成長率



（2）経常収支対名目GDP比率



（3）実質実効為替レート



- （注）1. 世界経済の成長率は、IMFの世界経済見通しによる。
 2. 経常収支対名目GDP比率の1985年以前は、旧国際収支統計ベース。1996年は、1～6月。名目GDPは、OECD見通しによる。
 3. 実質実効為替レートの1996年は、1996年6月以降横這いと仮定した場合のレート。
 （資料）日本銀行「国際収支統計月報」「経済統計月報」、経済企画庁「国民所得統計」、IMF“WORLD ECONOMIC OUTLOOK”、OECD“OECD Economic Outlook”

ことにも示されるように、対外黒字の急速な減少は、わが国の景気回復のテンポを緩やかなものにとどめる一因になっている。また、東アジアの経済発展の供給力拡大としての側面が、日本経済にとって大きな構造調整圧力として作用

してきたことも否定できない。これらの点は、従来からも情勢判断資料などを通じて繰り返して述べてきたところであり（注24）、最近では、冒頭にも述べたように、あまりに急速な対外黒字の減少が景気に及ぼす悪影響を懸念する声も聞かれている。

しかし、先にもみたように、わが国内需が回復しているからこそ輸入が増加しているという面もあるため、輸入の増加がわが国の景気回復を抑制するという機械的な図式で捉えるのは、必ずしも適当とは言えない。また、為替相場が円安方向で安定してきたことが、企業の収益やマインドの好転を通じて、設備投資をはじめとする内需の回復をもたらす一因となっているが、そうした為替相場動向の背景として、経常黒字の縮小は無視できない要因になっているとみられる。さらに、前章でみたとおり、実質貿易収支の黒字縮小テンポは、1995年後半から1996年前半における急速なテンポに比べて、今後は緩やかなものとなっていくことが一応展望でき、これは実質GDP成長率が純輸出の減少によって制約される程度が、弱まっていくことを意味している。

一方、東アジアの経済発展は、供給力の拡大であると同時に、わが国にとって大きな市場の拡大でもある。また、同地域の供給力拡大の側面についても、それは主に相対的に労働集約的な財についてであり、そうした産業についてわが国の競争力が失われていくとしても、わが国の製造業全体としては、相対的に資本・技術集約的な財のウエイトを高める形で、新たな国際分

業体制に組み込まれていくと考えられる。実際、近年の生産と輸出入の動きをみると（後掲図表27）、①相対的に労働集約度の高い消費財においては、輸入の増加（非耐久消費財）、ないし輸出の減少（耐久消費財）によって、生産が伸び悩んでいる一方、②相対的に資本・技術集約度の高い資本財・生産財においては、輸出の増加をも伴いつつ生産が順調に回復している（注25）。このことは、輸出入構造の変化を通じて、わが国産業がより資本・技術集約的な方向へと変化を遂げつつあることを示している。また、相対的に労働集約度の高い消費財産業や非貿易財である流通業などにおいても、輸入品との競争や輸入の増加を1つの契機とした流通構造の変化などを通じて、効率化・競争力回復の動きも一部にみられている。

さらに、日本企業の海外生産シフトや情報関連分野での国際分業の発達も、単にわが国の産業が「空洞化」することを意味するものではなく、産業内貿易の拡大を通じて、国際的な水平分業が深まっていくことを示すものである。事実、最近における産業ごとの貿易の特化係数を計算してみると（後掲図表28（1））、事務用機器、電気機械、輸送用機械など、これまで特化係数が著しく高く、ほとんど輸出一辺倒であった産業でも、輸入が増加することによって、特化係数の低下がみられる。しかし、コンピュータや集積回路などの情報関連を含む事務用機器や電気機械では、輸出も国内生産も増加しており（後掲図表28（2））、特化係数の低下が単なる「空洞化」ではなく、世界的な拡大均衡の中

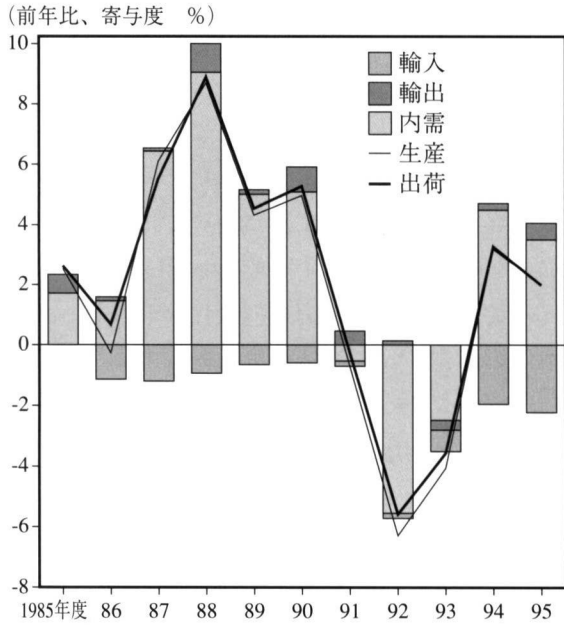
（注24）この点に関する詳しい分析については、特に「平成6年度（1994年度）の金融および経済の動向」（『日本銀行月報』1995年6月号）、「平成7年度（1995年度）の金融および経済の動向」（『同』1996年6月号）を参照。

（注25）ただし、ごく最近についてみると、鉄鋼、紙・パでの在庫調整に加え、半導体の世界的な需給調整などを反映して、生産財の生産はかなりの減少をみている。

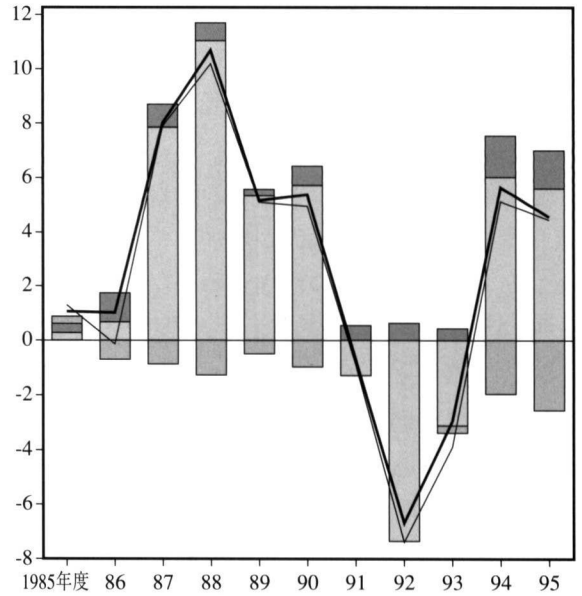
(図表27)

鋳工業生産と輸出入

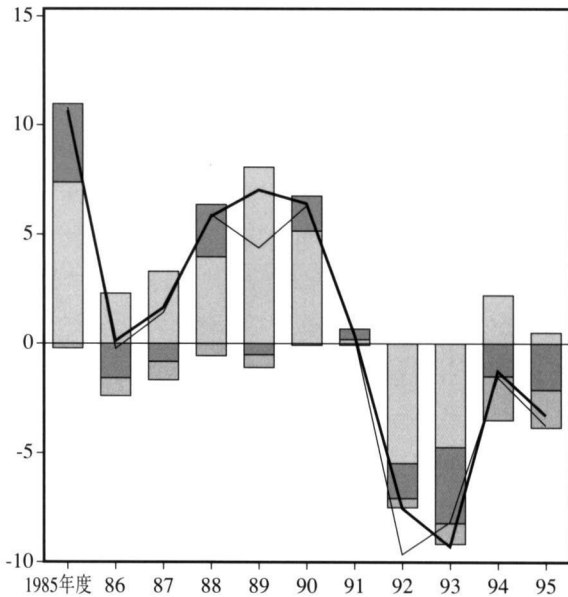
鋳工業全体



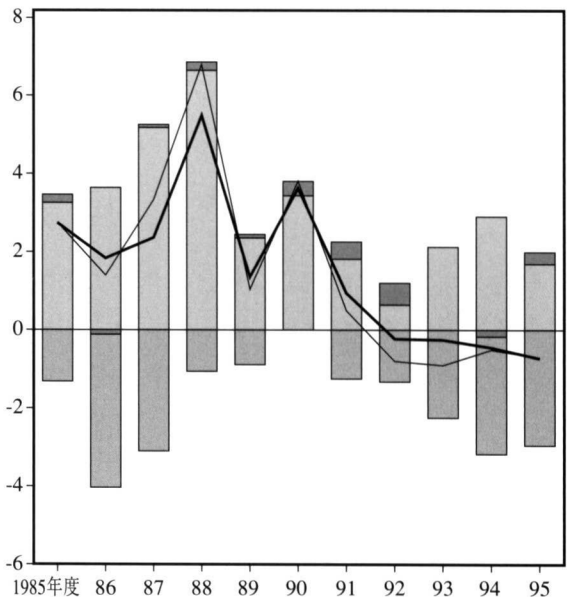
資本財 (除く輸送機械) + 生産財



耐久消費財



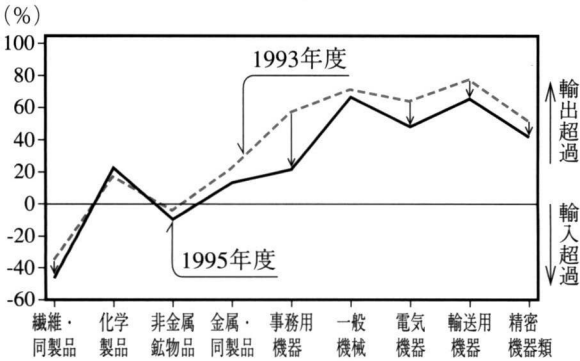
非耐久消費財



(注) 寄与度は、出荷に対するもの。
(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

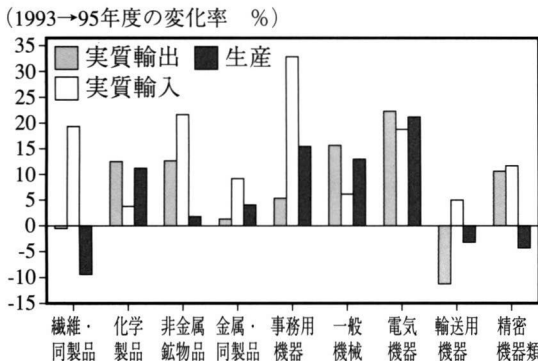
(図表28) 国際分業

(1) 産業別特化係数



- (注) 1. 特化係数 = (実質輸出 - 実質輸入) / (実質輸出 + 実質輸入)。
 2. 一般機械の区分には、事務用機器 (コンピュータ等) は含まれない。

(2) 輸出入と生産



- (注) 1. 実質輸出および実質輸入は、実質貿易額 (実質輸出 + 実質輸入) の変化率に対するそれぞれの寄与度。
 2. 生産のうち事務用機器については実質ベース。
 3. 一般機械の区分には、事務用機器 (コンピュータ等) は含まれない。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、通商産業省「鉱工業指数統計」

での産業内貿易の高まりを背景とするものであることが、はっきりと示されている。

このように考えてみると、国際競争条件の変化→輸出入構造の変化→産業構造の変化、という形で生じている現在の構造調整圧力は、わが国製造業の全般的な競争力低下を意味するものではなく、新たな比較優位構造に沿った方向へと産業構造を組み立て直していく過程での困難さを示すものである。しかも、情報関連分野の急成長などによって、産業構造変化の方向性ははっきりしてくるにつれて、最近では企業マインドも徐々に積極化しつつあるように窺われる。このところの設備投資に関する回復の拡がりも、その端的な表われとみることもできよう。

ただ、そうは言っても、競争力を失った産業にとっては、引き続き厳しい調整が不可避であり、また成長産業においても、例えば情報関連産業の競争の厳しさに示されるように、新たな分野への挑戦のリスクは小さくない。そうした中で、ようやく動き始めた産業構造の高度化への流れをさらに推し進めていくためには、一層の規制緩和・撤廃などを通じて、市場経済が本来有するダイナミズムを十分に活かしていくことが、わが国にとって引き続き極めて重要な政策課題であると思われる。

[BOX 1]

為替換算とJカーブ効果の関係

Jカーブ効果とは、「円安になるとその最終的な効果とは逆に名目貿易収支の黒字（赤字）が一旦縮小（拡大）すること」、また逆に、「円高になると名目貿易収支の黒字（赤字）が一旦拡大（縮小）すること」を言う。一般にJカーブ効果は、価格調整と数量調整のスピードの差によって生ずる現象であり、Jカーブが実際にどのような形状になるかは、数量調整のスピードや、供給側の価格設定行動（例えば円高時におけるドル建て輸出価格の引き上げなどのいわゆるパス・スルー問題）など、為替相場の先行き予想をも含めた動的な要素によって、複雑な影響を受ける。

しかし、ここでは問題を単純化するために、為替相場が変化した直後の名目貿易収支がどのように変化するかという意味での「瞬時的なJカーブ効果」のみに議論の焦点を絞ることとしたい。そうすると、この狭義のJカーブ効果が発生するのは、基本的には、為替変動に対する数量面での調整（円安による輸出数量増、輸入数量減）には時間がかかるのに対し、円建て契約輸出入の外貨換算額（あるいは外貨建て契約輸出入の円換算額）が、為替相場の変化に伴って機械的かつ瞬時に変化するためである。

仮設例として、貿易収支の黒字が1兆円（輸出が4兆円、輸入が3兆円）、契約はすべて円建て、為替相場は100円、という状況を想定しよう。この場合、収支をドル表示（注1）で見ると、貿易黒字は100億ドルである。ここで仮に、為替相場が100円から125円へ円安になったとすると、輸出入とも全額円建て契約と仮定しているので、円表示でみた貿易黒字は1兆円のまま変化しない。それにもかかわらず、ドル表示の貿易黒字は、換算為替相場の変化を単純に反映して、100億ドルから80億ドルへと縮小し、Jカーブ効果が発生する。

上の仮設例から分かるように、為替換算によって実際にJカーブ効果が起きるかどうか、起こるとしてもそれがどの程度大きいかは、①そもそも貿易収支を円表示・外貨表示のいずれでみるのか、②円建て契約・外貨建て契約が各々どれだけあるのか、の2点に依存する。そこで、仮設例を離れて現実に則してみると、1995年度のが国の輸出額は約42兆円で、円建て輸出比率は約36%（1995年9月時点）である。輸入額は約33兆円で、円建て輸入比率は約23%（同）である。すなわち、円建て契約の部分のみをみると、輸出は約15兆円（ 42×0.36 ）、輸入は約8兆円（ 33×0.23 ）と、輸出が輸入を遥かに上回っている。

このように円建て契約部分の輸出入に大きなインバランスが存在するもとの、貿易収支をドル表示でみると、仮に為替が円安化した場合、円建て契約部分のドル換算額は、輸出、輸入ともに減少するが、輸出が輸入よりもともと大きいことを反映して、ドル換算額の減少幅も輸出の方が大きくなる。このため、貿易収支の黒字は縮小し、Jカーブ効果が発生する。以前国際収支をドルベースでみるのが通例であった時期には、円高に伴って貿易黒字が大きく拡大するといった現象がしばしばみられた。例えば、プラザ合意後の急激な円高が進んだ1986年には、貿易黒字が1985年の約460億ドルから約830億ドルへと8割方拡大したが、これは、円建て輸出が円建て輸入を大きく上回っていたもとの、収支をドルベースでみていたことの影響が大きい。

次に、貿易収支を円表示でみることにしよう。今度は、為替変動によって換算額が変わるのは、外貨建て契約の部分である。そこで再び1995年度のデータに則してみると、外貨建て契約は、輸出が約27兆円相当額（ $42 \times [1 - 0.36]$ ）、輸入は約25兆円相当額（ $33 \times [1 - 0.23]$ ）であり、両者の間に大きな乖離はない。したがって、外貨建て契約部分の円換算額は、為替が変化しても輸出入がほぼ同額ず

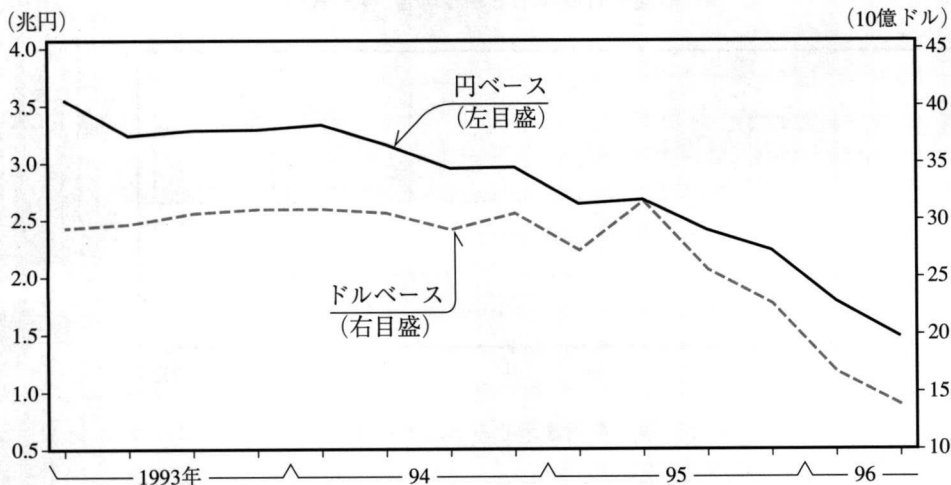
（注1）本ボックスにおいては、議論を単純化するため、円とドルの2通貨しか存在しないと仮定する。したがって、「外貨」＝「ドル」である。

つ変化するのみで、差し引きとしての収支にはほとんど影響が出ない(注2)。最近では(少なくともごく短期的な)Jカーブ効果を議論することが少なくなったが、これには、輸入の増加によって外貨建ての輸出入がほぼバランスするようになったという事情に加え、収支を円ベースでみるようになったことが大きく影響している。

本文では、円表示の貿易収支で分析したが、ドル表示の貿易収支をみると、Jカーブ効果を反映して、1995年央以降の黒字縮小テンポが一段と急速なものになっている(図表1)。すなわち、ドル表示の貿易収支については、1995年前半までは、黒字の縮小を円高がある程度相殺する作用を持ったのに対し、1995年後半以降は、逆に黒字の縮小を円安が加速したと言える。

なお、輸出入額および、その円建て契約・外貨建て契約の内訳を、時系列でみてみると(後掲図表2)、「外貨表示で収支をみればJカーブ効果が現れやすいが、円表示の場合は現れにくい」ということが、最近だけではなくほぼ一貫して言える。ただ、より細かくみれば、外貨表示でみた場合のJカーブ効果の出方も1990年代前半に比べると最近では幾分小さくなっていること、1990年頃には円表示でみても方向としてはJカーブ効果が発生し得る状況にあったこと、などが分かる。

(図表1) 貿易収支額(円ベースとドルベース)



- (注) 1. 通関統計ベース。
 2. ドルベースの計数が公表されなくなった1996年第2四半期については、円ベースの計数をインターバンクレート月中平均値を用いてドル換算した。

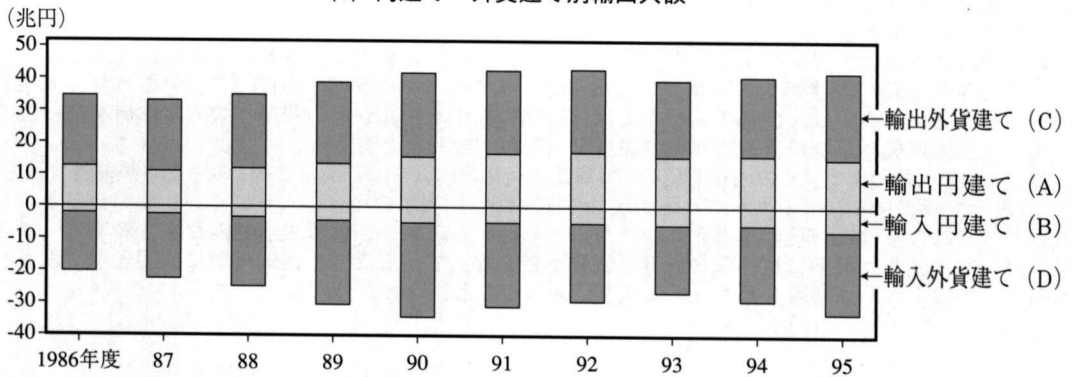
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

(注2) 厳密には、外貨建て契約の輸出が輸入を多少上回っている(約2兆円)ので、仮に為替が円安化すれば、円表示した場合の輸出額の増加幅は輸入額の増加幅よりもその分大きくなり、貿易収支の黒字はむしろ拡大する。すなわち、Jカーブ効果とは逆に、円安による黒字拡大効果が、数量調整が全く生じない段階でも、単なる為替相場の換算によって僅かではあるが表面化してくる。

(図表2)

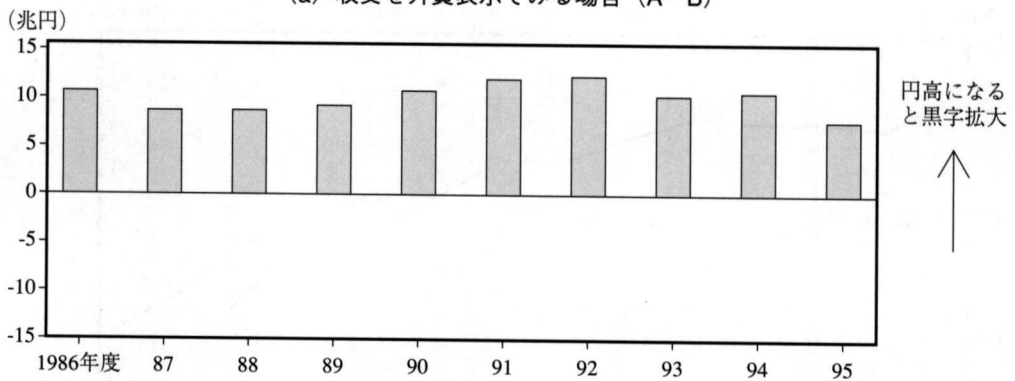
円建て・外貨建て別輸出入額

(1) 円建て・外貨建て別輸出入額

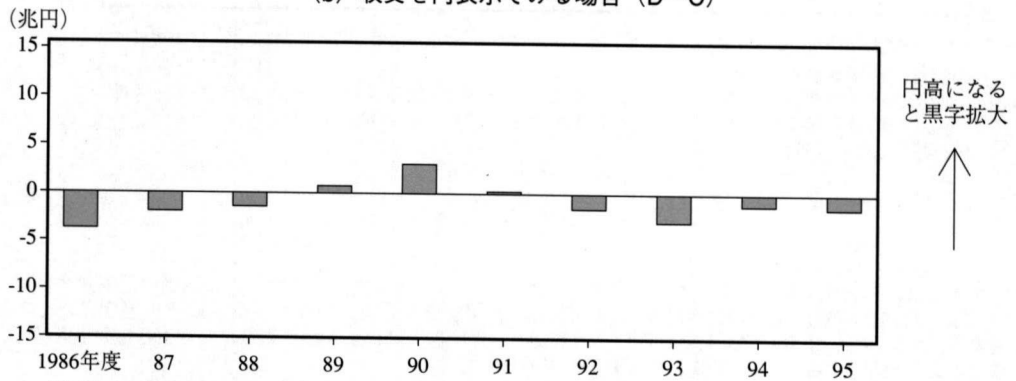


(2) 換算為替レートによって貿易収支額が変化する部分

(a) 収支を外貨表示でみる場合 (A-B)



(b) 収支を円表示でみる場合 (D-C)



(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、通商産業省「輸出入決済通貨建動向調査」

[BOX 2]

実質輸出入について

輸出（入）の数量概念には、通関統計の一部として大蔵省関税局が公表している「輸出（入）数量」と、日本銀行調査統計局が景気分析の観点から利用している「実質輸出（入）」がある（注1）。

まず両者の算出方法についてみると、前者は、通関統計の輸出（入）金額を同統計の輸出（入）価格指数で除することにより算出する。一方、後者は、通関統計の輸出（入）金額を卸売物価統計の輸出（入）物価指数で除することにより算出する（注2）。分子は共通しているため、両者の差異は、専ら分母の価格概念として何をを用いるか（価格指数か物価指数か）によって生じる。

価格指数と物価指数の基本的な考え方の相違は、品質向上分の処理の仕方にある。すなわち、価格指数は、品質の如何を問うことなく機械的に平均単価を算出したものであるため、単価の上昇が品質の向上のみに起因する場合でも、価格指数が上昇することになる。これに対し、物価指数は、作成の過程において、品質や機能を吟味した上で適切と考えられる調整を行っているため、品質の向上分に見合って価格が上昇した場合は、物価指数は上昇しない（品質向上の一方で価格が据え置かれた場合は、価格指数は不変だが、物価指数は下落する）。

したがって、輸出（入）数量と実質輸出（入）の差異も、当然のことながら品質向上分が含まれているかどうかという点になる。すなわち、輸出（入）数量は品質が向上しても増加しないが、実質輸出（入）は品質の向上も増加要因になる。

実質輸出（入）増加率＝輸出（入）数量増加率＋品質上昇率

日本銀行調査統計局が、原則として輸出（入）数量ではなく実質輸出（入）を用いるのは、実質輸出（入）の方がGDPの概念とより整合的だからである。GDPは、一定期間内に国内で生み出された付加価値の総和であるが、例えば同じ自動車1台でも大衆車よりは高級車の方が付加価値が高く（＝1台当たりの利益が大き）、メモリーであれば同じ1個であっても集積バイト数の大きい方が付加価値が高い。言い換えれば、生産物の個数が変化しなくとも、品質や機能が向上すれば、GDPは増加する。

もともと、実質輸出（入）にも、全く問題がないわけではない。1つの欠点は、物価指数に採用されている品目の数が必ずしも多くないことである。すなわち、価格指数は、輸出が1,630品目、輸入が1,680品目から作成されているのに対し、物価指数の場合は、輸出入とも184品目に過ぎない。このため、仮に物価指数に採用されていない品目で価格が変動した場合（付加価値要因ではなく需給要因から純然たる価格の変動が生じた場合）、そうした価格の動きが物価指数には反映されず、それを用いて算出した実質輸出（入）に歪みが生じてしまう（注3）。このような個別品目の価格の変動は、月々の動きをみる場合には無視し得ない攪乱要因となり得るため、短期的な輸出入の動きを評価する際には、輸出（入）数量を参考にすべき場合が少なくない。

しかし、逆にある程度の期間をとって輸出入の趨勢的な動きをみる上では、実質輸出（入）の概念を用いる方が適当である。と言うのは、輸出入物価指数に採用されている品目と採用されていない品目の間で、価格が累積的に乖離していくと先験的に考えるべき理由は乏しいのに対し、コンピュータや集積回路において現に持続的ないし加速的な品質向上が起こっていることを考えると（注4）、こうした品質の向上を考慮しないことに伴う輸出（入）数量の歪みの方は、累積的に拡大する蓋然性が高いと考えられるからである。

（注1）日本銀行調査統計局は、「わが国金融経済の分析と展望（情勢判断資料）」（『日本銀行月報』2、5、8、11月号に掲載）や「金融経済概観」（『同』情勢判断資料掲載月以外に掲載）等において、実質輸出入に基づく純輸出の評価、分析を行っている。

（注2）厳密には、商品群区分ごとの輸出（入）金額を、対応する輸出（入）物価指数で割ってまず商品群区分ごとの実質値を求め、それらを足し上げている。すなわち、実質輸出（入）は、1990年価格表示（現在用いられている物価指数は1990年基準）の商品群区分別輸出（入）を各時点の商品群区分ウエイトで合成したものになっている。これは、GDP統計の実質概念と基本的に同じである。

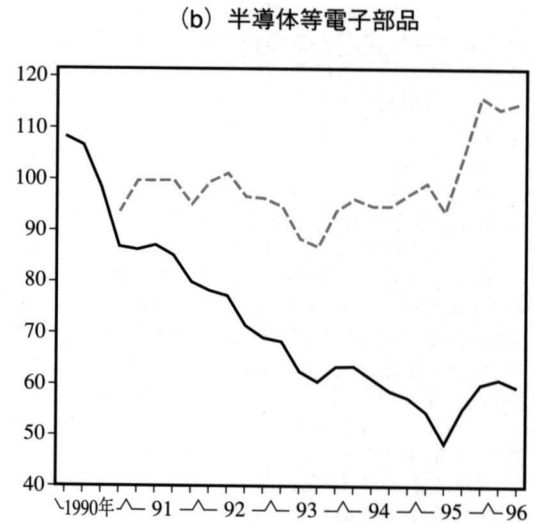
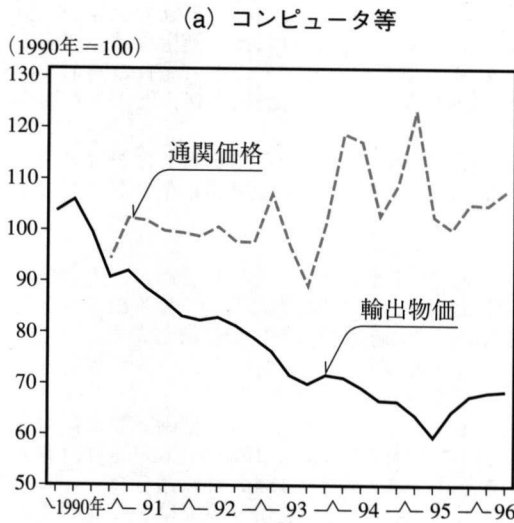
（注3）日本銀行調査統計局は、こうした観点からも、輸出（入）物価指数については、今後品目数の充実などによって精度を一層高めていくことが、重要であると考えている。なお、物価指数に採用されていない品目において価格の変動が生じて、それが付加価値の変動に見合ったものである場合は、当該品目が仮に採用されていたとしても物価指数は不変に保たれるため、結果として実質輸出（入）に歪みが生じない。

（注4）コンピュータや半導体について、輸出入物価と通関価格を比べてみると、輸出入物価は趨勢的に低下しているのに対し、通関価格は高性能化を反映してしばしば上昇しており、両者の乖離が目立っている（後掲図表1）。

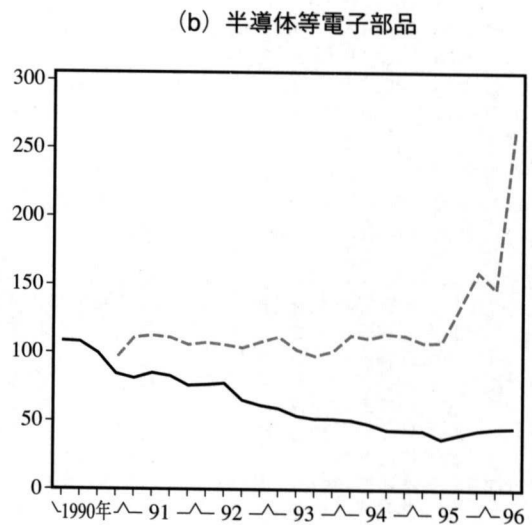
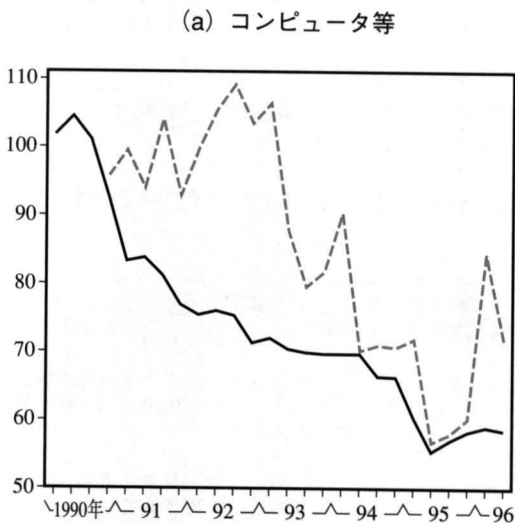
GDP統計上の輸出や輸入も、当然品質や機能を考慮して作成されている。したがって、GDP統計上の輸出（入）がサービス貿易を含む一方、実質輸出（入）はこれを含まないという点を別にする。この両者は概念的にかなり近いものとなっているはずである。実際、輸出（入）数量や実質輸出（入）を、GDP統計上の輸出（入）とともにプロットしてみると（図表2）、実質輸出（入）はGDP統計に概ね沿って推移していることが分かる。これに対し、輸出（入）数量は、この間に高付加価値化が進展したという事情から、特に輸出面において、GDP統計と大きく乖離する結果となっている。

(図表1) 価格指数と物価指数

(1) 輸出



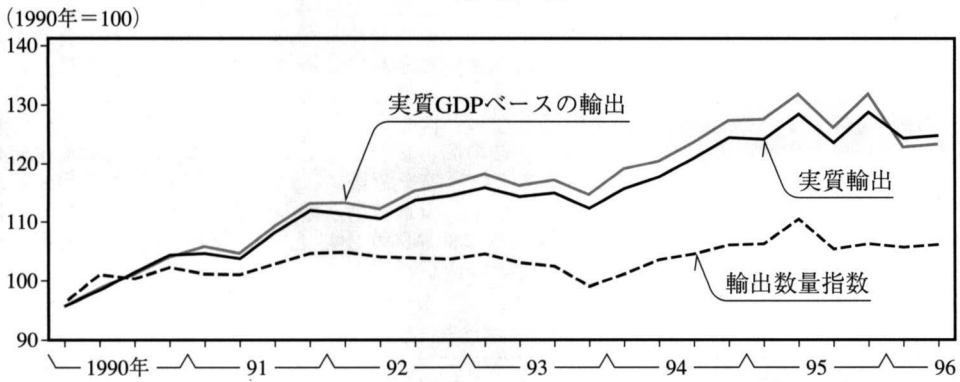
(2) 輸入



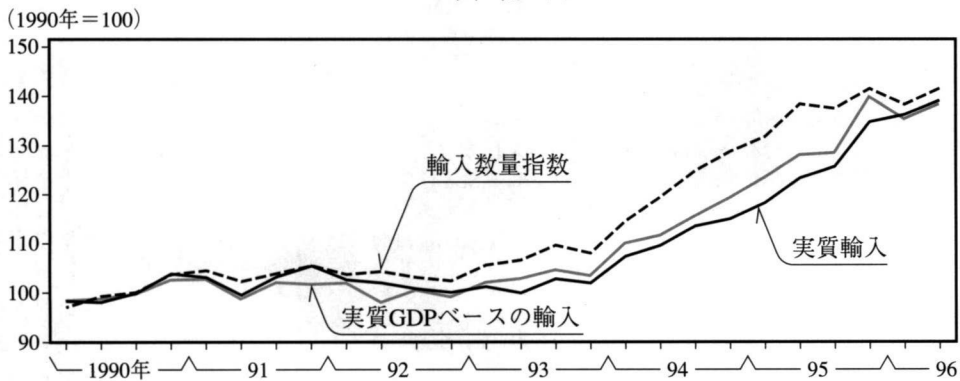
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」、大蔵省「外国貿易概況」

(図表2) 実質輸出入と輸出入数量指数

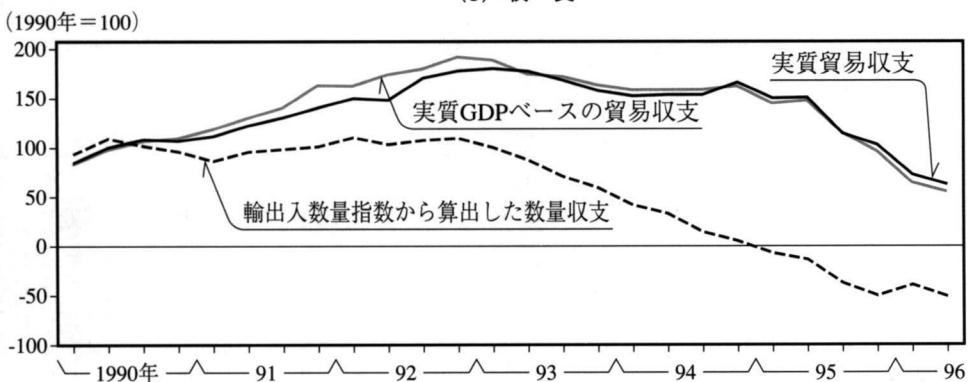
(1) 輸 出



(2) 輸 入



(3) 収 支



(注) 実質GDPベースの輸出入および貿易収支については、実質財・サービス輸出入からサービス分を控除して求めた。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、経済企画庁「国民所得統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、総務庁「消費者物価指数」

[BOX 3]

自動車産業の海外生産シフトについて

わが国の自動車メーカーは、1970年代後半から1980年代初めにかけて、欧米諸国との貿易摩擦問題に直面し、対米輸出自主規制を開始する（1981年度）とともに、海外への生産移転に本格的に取り組み始めた。さらに、1980年代後半には、プラザ合意を契機とする急速な円高等を背景に、生産コスト面からも海外生産シフトが合理的な企業戦略となり、自動車貿易摩擦が徐々に沈静化していくもともども、現地生産は拡大を続けた（図表1）（注1）。この間、アジアにおいても、需要の増加や生産コストの優位性、さらには現地政府の対内投資奨励スタンス等を背景に、1980年代半ば頃から現地生産が拡大し始め、1990年代に入ると、需要の一段の増加や、現地技術水準の向上等から、現地生産の拡大は一層顕著なものになっている。この結果、現在では世界50か国以上で、約600万台（乗用車、バス、トラックの合計、1980年の約17倍）を生産している。

（注1）主な日系自動車メーカーの北米・英国進出の一部事例は以下のとおり。

米 国

	社 名	進出形態	設立時期	生産開始時期
トヨタ	New United Motor Manufacturing Inc.	GMとの合併	1984年 2月	1984年12月
	Toyota Motor Manufacturing USA Inc.	単独進出	86年 3月	88年 5月
日産	Nissan Motor Manufacturing Corporation U.S.A.	〃	80年 7月	83年 6月
本田技研	Honda of America Mfg., Inc.	〃	78年 2月	82年11月
三菱	Mitsubishi Motor Manufacturing of America, Inc.	〃	85年10月	88年 9月
マツダ	AutoAlliance International Inc.	フォードとの合併	85年 1月	87年 9月

カナダ

	社 名	進出形態	設立時期	生産開始時期
トヨタ	Toyota Motor Manufacturing Canada Inc.	単独進出	1986年 1月	1988年 1月
本田技研	Honda Canada Manufacturing Inc. (現Honda Canada Inc.)	〃	84年 6月	86年11月
スズキ	CAMI Automotive Inc.	GMカナダとの合併	86年10月	89年 4月

英 国

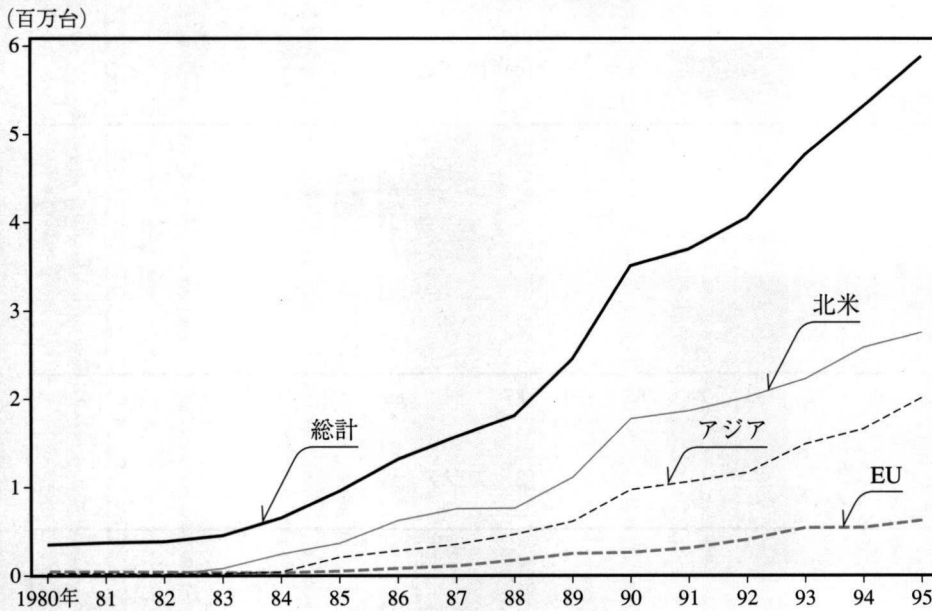
	社 名	進出形態	設立時期	生産開始時期
トヨタ	Toyota Motor Manufacturing (UK) Ltd	単独進出	1989年12月	1992年 9月
日産	Nissan Motor Manufacturing (UK) Limited	〃	84年 4月	86年 7月
本田技研	Honda of the U.K. Mfg., Inc.	〃	85年 2月	89年 9月
いすゞ	IBC Vehicles Limited	GMとの合併	87年 9月	89年 9月

（資料）日本自動車工業会「1996日本の自動車工業」

こうした現地生産の拡大と、わが国の自動車輸出台数との関係を見ると（後掲図表2）、北米やEUについては、需要のバイ全体が概ね頭打ちのもとで、貿易摩擦への配慮や累積的な円高を背景に、現地生産車による輸出車の代替が進んできた姿となっており、わが国からの輸出は傾向的に減少している。この傾向は特に北米において顕著であり、1993年には現地生産台数が輸出台数を上回った。一方、アジアについては、現地生産によって既存の輸出が代替されてきたわけではないが、現地の急速な需要増加に専ら現地生産の拡大で対応してきた姿となっており、輸出はほとんど増加していない。

なお、先行きについても、大手メーカーでは、海外既存設備の増強（注2）や工場新設（注3）を相次いで発表しており、海外生産シフトの動きは当面続くと見込まれる。

（図表1） 日本自動車産業の現地生産台数



（注）1. 自動車、トラック、バスの合計。他社ブランド車を含むベース。

2. アジア…インド、タイ、インドネシア、フィリピン、中国、台湾、その他

（資料）日本自動車工業会「日本の自動車工業」「自動車統計年報」

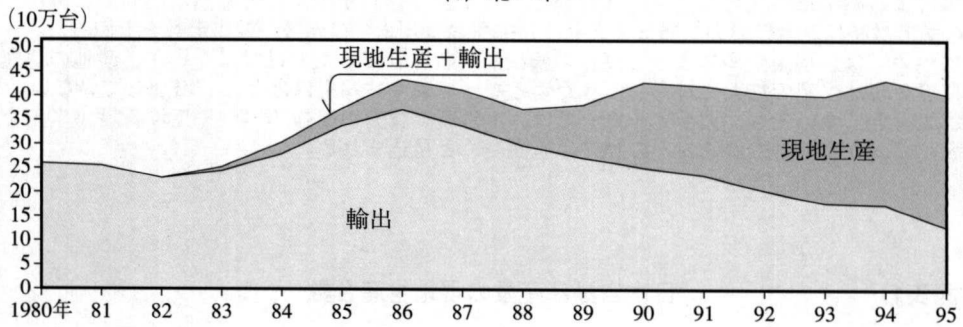
（注2）ホンダ・カナダ（Honda Canada, Inc.）は、カナダ工場の第2生産ライン増設を計画（1998年秋生産開始予定）。

（注3）トヨタは、米国第3工場（小型トラック、インディアナ州）の建設を計画（1998年秋生産開始予定）。

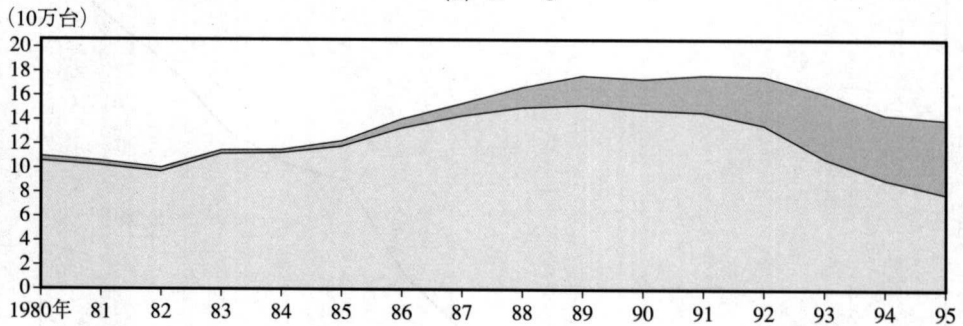
(図表2)

現地生産による輸出の代替

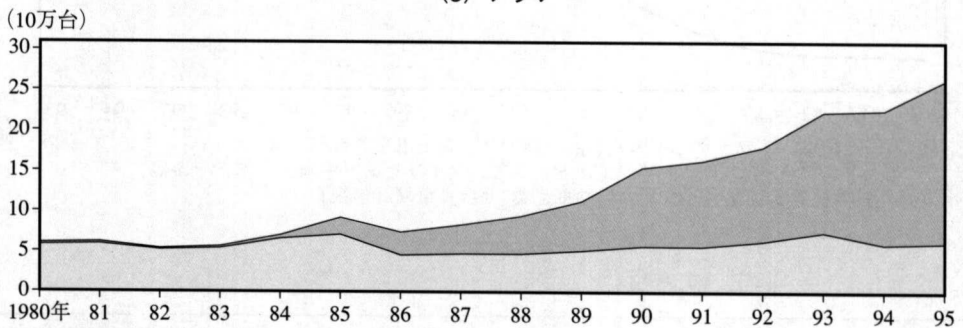
(1) 北米



(2) E U



(3) アジア



(注) 1. 自動車、トラック、バスの合計。他社ブランド車を含むベース。

2. アジア…インド、タイ、インドネシア、フィリピン、中国、台湾、その他

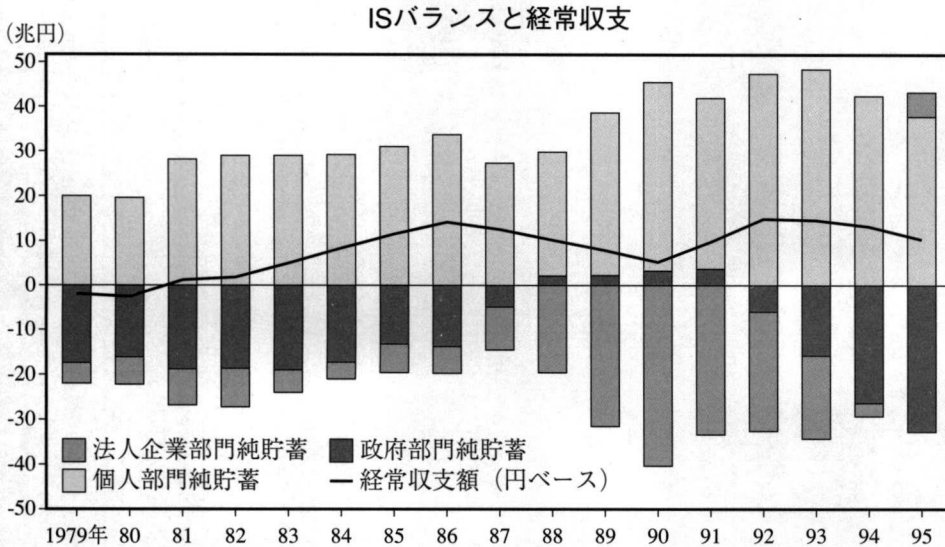
(資料) 日本自動車工業会「日本の自動車工業」「自動車統計年報」

[BOX 4]

ISバランスからみた対外収支

本稿では、対外収支を輸出入の差額と捉え、輸出入それぞれの変動要因を分析するアプローチを採った。一方、対外収支は、国内の家計、企業、政府の各部門の純貯蓄（＝貯蓄投資差額）の総和とみることにもできる。もちろん、対外収支が国内純貯蓄に等しいというのは、事後的な恒等関係であり、国内純貯蓄から対外収支への一方向の因果関係が働いているわけではない（注）。しかし、事後的にせよどのような形で国内純貯蓄とのバランスが得られるのかをチェックすることにより、対外収支の先行きについて一定の洞察が得られるものと考えられる。

そこで、経常収支の推移を、国内各部門の純貯蓄に分解してみると（下図）、前回経常収支の黒字が縮小した1987～90年には、バブル景気のもとで法人部門の投資超過が大幅に拡大し、それが国内純貯蓄の減少に大きく寄与した。これに対し、1993年以降における今回の経常黒字縮小局面では、法人部門の投資超過幅はむしろ大幅に縮小しており（1995年は貯蓄超過に転化）、国内純貯蓄の減少は、基本的には財政赤字の急拡大によってもたらされた。このように、景気が力強く拡大するもとで対外黒字が縮小した前回と、景気の回復テンポが緩やかなものにとどまるもとで対外黒字が縮小している今回では、国内純貯蓄の変動の中味は大きく異なっている。



（注）各部門の純貯蓄は、資金循環表の資金過不足。
（資料）日本銀行「国際収支統計」「資金循環統計」

（注）理論的に言うと、事前的な輸出入バランスと国内貯蓄・投資バランスが一致しない場合には、為替相場と金利（ないし所得）が変化することにより、両者が一致することとなる。もう少し具体的に考えると、先行きの輸出入バランスを予測する際には、実質為替レートについて必ず何らかの仮定を置いているはずであり、また先行きのISバランスを予測する際には、実質金利について必ず何らかの仮定を置いている。そうすると、両者が一致しないということは、これらの仮定が整合的でないことを意味するわけであり、この不一致は市場において内生的に調整される。したがって、一般均衡の立場からみると、為替相場や金利を内生変数として扱っていないという意味で、輸出入アプローチも、ISバランス・アプローチも、いずれも不十分ということになる。ただ実際問題としては、一般均衡の方法によって対外収支の動きを分析し、先行きを予測することは極めて困難である。また、ISバランス・アプローチは、家計の貯蓄率や企業の投資率などから長期・趨勢的なバランスを考える上では利点もあるが、実際には、投資率などは景気循環の局面次第で大きく変動してしまうことや、社会保障など財政面の事情などにも依存するところから、短期的な分析・予測に適さないという問題がある。こうした観点から、本稿では、主に輸出入バランスを分析する手法を用いることとした。

次に、経常収支の先行きを国内純貯蓄の面からチェックしてみると、1996年は、政府部門の赤字が昨年秋の経済対策の執行等からさらに幾分拡大する可能性が小さくない上に、法人部門を中心に民間部門の需要も回復してきている。このため、国内純貯蓄が全体としてかなりのテンポで減少する可能性が高い。1997年については、景気の自律的回復を想定すると、民間部門の貯蓄超過は引き続き減少する可能性が高いが、他方で消費税率の引き上げ等、財政赤字の拡大に歯止めがかかる（場合によっては赤字が縮小する）とみられる。そうであれば、1996年から1997年への国内純貯蓄全体の減少テンポは、1995年から1996年へのそれに比べて鈍化すると考えることが可能である。これは、輸出入の分析の結果から得られた本文の結論、すなわち「わが国の経常収支は、引き続き根強い黒字縮小圧力に晒されるが、黒字縮小のテンポは次第に鈍化していくことが一応展望できる」という考え方と、整合的である。

(調査統計局)